

年次報告書 2012

Annual Report 2012



目次

3		はじめに
4		中期ビジョンについて
6		概要
8		2012 年度活動報告および 2013 年度活動計画
28		2012 年度決算と 2013 年度予算
36		定款変更について
38		代表理事、理事、監事、評議員の選出
40		付表
44		主な掲載記事
46		シャプラニール用語集

はじめに

2012年度のシャプラニールを振り返ると、奇妙な感覚に襲われます。組織としての活動は比較的順調で平穏な年だったように思える一方で、社会的には息苦しさが増しているからです。

国内では、経済状況厳しい中、ご寄付の総額は少し増えるなど、皆さまのおかげで財政的には何とか収支を合わせることができました。9月の40周年記念シンポジウムには、高見先生をはじめ、創設の契機を作ったバングラデシュ復興農業奉仕団のメンバーの方々にご出席いただき設立秘話ともいえるお話を伺うことができるなど、感動的な席となりました。10月には沖縄平和賞の栄に浴しましたし、主催の各種イベントも会員やボランティアの積極的な参加を得て盛況でした。

バングラデシュでもネパールでも、3年間から5年間のプロジェクトの中間地点に当たる活動がほとんどで、それぞれ大きな問題もなく、概ね順調に展開しています。すべては、プロジェクト地の住民やパートナー団体のスタッフなど関係者の努力と、会員や協力者の皆さまのご支援の賜物と深く感謝しています。

その一方で、それぞれの社会状況に目をやるならば、心穏やかではないことがあまりに多いことに驚きます。バングラデシュでは、ダッカ近郊のシャバール市でのビルの崩落事故を契機に、労働者たちの職場の安全と待遇改善を求める動きが暴動にまで発展し、以前から頻発していた政治的なストライキやデモと相まって、いよいよ混乱の度合いを深めています。駐在経験を持つ者の多くが痛切に感じてきた「命の安さ」の上に立って進められてきた経済発展のあり方が、大きく問われる時期が来たように思われます。農村の困窮や都市の貧困もそれとのつながり抜きに考えるわけにはいかず、シャプラニールもますますそのスタンスが問われています。

逆に、ネパールは内戦状態から脱して5年を経た現在でも新しい憲法の制定の目途が立たず、責任を持った政治体制も作れないなど、社会は停滞感に覆われています。そうした中、農村から都市へ、都市から海外への人材の流出が留まることを知らず、社会のダイナミズムの回復はほど遠いようです。

日本では、人口構成の急激な変化が各世代にもたらす負荷を解消する道が見えず、ますます不透明感が増しています。その負荷は東日本大震災の被災地において最も重くのしかかっています。「復興は名ばかり」という声が被災者の皆さんからの間ではさらに強まっていると聞きます。とりわけ、福島の様子は深刻です。一地方の災害復興の話しとして捉える風潮が広がっていくことを、福島の方々は何よりも恐れているに違いありません。シャプラニールは、これまで以上に、その風潮と戦う必要があると言えましょう。

こうした中、シャプラニールは、何をめざし、どこへ行くべきなのでしょう。ちなみに、2013年度から始まる新しい中期ビジョン案では、それぞれの地域の「市民社会」を見据えながら、「取り残された人々」だけでなく、その周辺のさまざまな階層や組織に対してより実効的に働きかけて行くために、その「場」作りを進めることを中心に据えています。

なお、私ごとですが、この総会をもって6年間の代表理事の任期を終えることになります。これからは、皆さまと共に、一会員としてシャプラニールの活動に関わっていきます。今後ともどうかよろしくお願いします。

2013年5月
代表理事

中田豊一

中期ビジョンについて

シャプラニールが目指す「すべての人々が豊かに共生できる地球社会」は、ひとつのNGOだけでは実現できません。自分の暮らしや社会をより良くしたいという市民一人ひとりの「想い」と、実践という「行動」によってはじめて具体性を帯びてきます。次の3年間は日本国内のみならず、バングラデシュやネパールにおいても「想いを行動に移すきっかけづくり」に重点的に取り組み、行動する市民が「つながり合う」ことによって、社会的な課題を解決することを目指します。

中期ビジョン 2013 ～ 2015

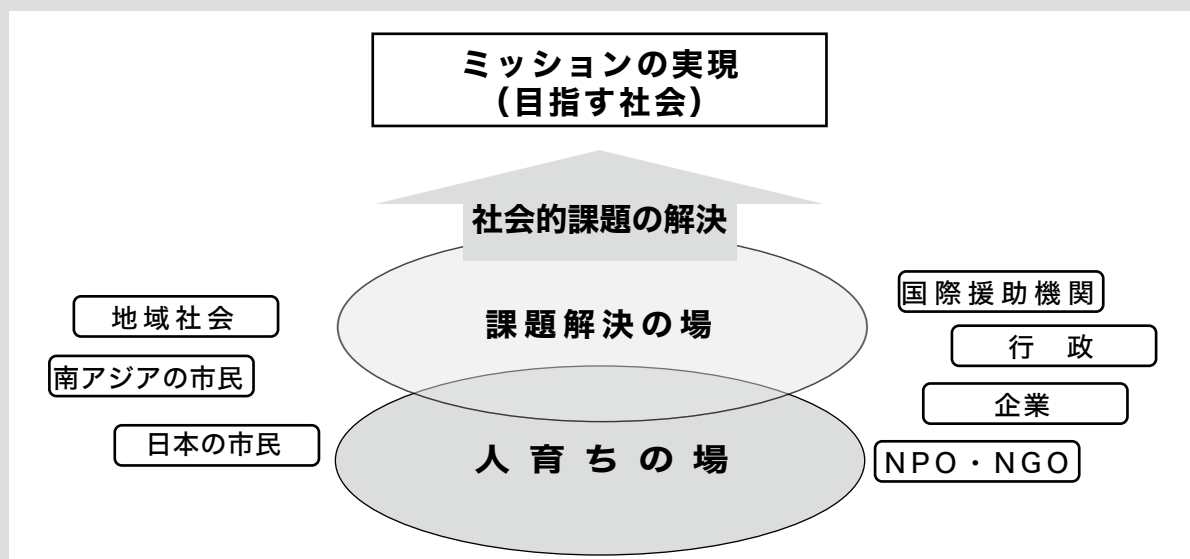
シャプラニールは、次の3カ年において、市民が「すべての人々が豊かに共生する地球社会の実現」を自らの課題として認識し、一人ひとりが行動に移す「場」をつくることにより、さまざまな社会的課題の解決を目指します。

1. 課題解決の場・・・多様な人々・組織がつながり合う「場」

シャプラニールは、問題意識を共有する個人や組織、とりわけ社会に対して大きな影響力を持つ企業、行政等呼びかけ、それぞれの技術・技能、知恵、資金など提供できる資源を持ち寄り、社会的な課題の解決に向けた道筋を見出していきます。

2. 人育ちの場・・・行動を起こす人が育つ「場」

シャプラニールは、市民一人ひとりがさまざまな社会的課題を自らの問題として捉え、主体的に行動することの意味や影響力を自覚し、社会を変革する力であることを実感、成長できるよう促していきます。



中期ビジョンの背景

中期方針 2007－2012 では、経済的な発展や開発援助から「取り残された人々」に焦点を当て、特に中期方針期間の後半では「取り残される人々」だけではなく「取り残された人びとを取り巻く周辺の人々」へも働きかけを行って来ました。社会的弱者を生み出す社会構造の理解や市民社会への働きかけの重要性を意識し、家族、学校、地方行政、市民社会へと段階的に範囲を広げていきました。

こうした中、たとえば少女たちが活発に活動することで、その地域の少年やおとなたちも刺激を受けて、地域のために動き出した事例を目の当たりにし、一人ひとりが持つ可能性や役割の重要性も再認識するに至りました。

日本国内では、長引く経済の低迷に加え、深刻化する貧困問題や自殺者の多さに象徴される「生きにくさ」の問題など、さまざまな課題に対する効果的な解決方法が見い出せていません。日本経済の復興を望む世論が大勢を占める一方で、「経済的に豊かだからと言って心豊かに暮らせるわけではない」という経済至上主義への反省から、生活のありようを考え、行動に移している人や組織も増えてきています。「心の豊かさ」を大切にすることは、私たちが南アジアでの活動から学び発信してきたメッセージであり、これまでも増して、日本と南アジアの連携を強く意識した活動を展開することが必要であると考えています。

さらに、東日本大震災後にシャプラニールが取り組んだ国内で初めての緊急救援活動では、地域連絡会*やクラフトリンク活動、企業やNPOとの協働など、さまざまな形の連携の重要性を改めて実感しました。また、複数の異なる立場の関係者で社会や地域の課題の解決策を

話し合う「マルチステークホルダーアプローチ*」など新しい取り組みが始まり、注目されつつあります。

途上国支援の担い手はもはや NGO と ODA に限定されるものではなく、企業や個人がビジネスや投資の枠組みを活用して直接支援に取り組む動きまで目立つようになってきました。また企業の社会貢献事業に NGO が参画することで社会的にも影響を与えうる協力関係が進む一方、NGO もその事業運営能力を高めていくことが求められています。

同時に NGO 活動の社会的な影響に対する国際的な評価基準や、市民団体の行動基準が策定されるなど、市民組織による事業の信頼性の確保がより強く求められるようになっていきます。

私たちが活動する南アジア、特にバングラデシュでは企業活動が活発になって来ました。日本企業の進出もここ数年で増加し、当会への相談や問い合わせも増えていきます。農村部の若者が職を求めて大量に都市へ移動すると同時に都市部でのライフスタイルも変化し、人々の暮らしに大きな影響を与えています。また、ネパールでは長引く政治状況の混迷と産業の停滞から、海外への出稼ぎや移住者が年々増加するとともに、農村部では都市部への人口流出が進み開発から取り残されています。

こうした状況を見据え、私たちのミッション実現へと歩みを進めていくことを目指して今回の中期ビジョンを策定しました。

概要

急速に変わりつつある南アジアや日本で、シャプラニールの役割と責任も変わってきている。新中期ビジョンでは、それを「市民社会」へ訴えかけ、問題解決のための「場」となることで市民が社会的課題を解決していくことと捉えなおした。前中期方針の「取り残された人々」から、取り残された人々を取り巻く周囲の人々、つまり企業や行政、学校へ働きかけることに重点が移ることになる。

日本に住むわれわれの生活のありようを考えるための活動も、市民や企業、行政、労働組合、NGO・NPO などさまざまな個人・団体とともに働きかけ、一緒に考える市民を育てる「場」としての活動も順次計画して行く。こうしたビジョンに向けて活動指針や具体的な計画づくりが2013年度に行われる。

海外活動

2012年度はバングラデシュで6つ、ネパールで2つのプロジェクトに、現地および日本のNGOとのパートナーシップを通じて取り組んだ。多くのプロジェクトが新規に開始されたことも影響し、活動の評価に必要な基礎データの収集と分析に苦労するなど、活動の管理運営全般にかなりの時間を割く一年となった。

バングラデシュの「家事使用人として働く少女支援活動」で、予定していた農村部での活動を取りやめたこと、ネパールで新規プロジェクトの立案が年度内にできなかったことを除けば、いずれもほぼ計画どおりに進めることができた。

シャプラニールではいま、さまざまなステークホルダー*との協働を、これまで以上に積極的に進めようとしている。バングラデシュ、ネパールともに、社会・経済的に厳しい状況にある人々だけでなく、学校や行政、富裕層までを含めた一般市民、他の組織などとの関係づくりに取り組んだ。ネパールに防災専門家を（派遣は2013年4月）、またバングラデシュに障害者支援の専門家を派遣したことも、多様な協働の一環として位置づけられる。

ネパールの「カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組み」で、3つの市と事業契約を結び、これまでになかった協働関係が始まっているほか、バングラデシュでは家事使用人の課題を現地社会に訴えるキャンペーンを、シャプラニールが広く参加を呼びかける形で始めるなど、2013年度も、さらに多様なステークホルダー*との協働に取り組むことで、波及力の強い活動となることを目指す。

クラフトリンク

2012年度はギフトショーへの出店やフェアトレード石けん「She with Shaplaneer」（She ソープ）の取り扱いをきっかけとして販売協力店が増加したものの、委託販売の売上減少により、全体の売上は目標7,960万円に対し92%、前年比97%の7,373万円となった。また、She ソープ関連の雑誌掲載が14回を数えるなど、She ソープを通じてシャプラニールを知ってもらう機会が増えた。一方で、フェアトレードの普及、深化を進める活動を活発に進めることはできなかった。

シャプラニールだけでなく近年のフェアトレードを取り巻く日本の環境を見てみると、フェアトレード、エシカル*（倫理的）、ソーシャル*な商品、ビジネスに取り組む企業やデザイナーなどの個人が増えてきている。そのような変化の中で、2013年度はNGOとして長年、手工芸品の輸入販売を通じたフェアトレードを行ってきたシャプラニールがどのような活動していくかを定める年とする。また、好調な販売協力店への密な営業、She ソープのギフト提案営業に取り組み、売上を伸ばすことを目指すとともに、それらを通じてフェアトレードの普及を推進していく。

国内活動

40周年を迎えた2012年度は、シャプラニールを理解し支援してくれる人との新しい出会いを増やすことを目的として、さまざまな取り組みを行った。楽しいイベントを通じてシャプラニールや海外協力について知ってもらおうと企画された「シャプラニールフェスティバル」、福島での被災地支援の経験から、日本のエネルギー問題について考えるために実施された「現場から学ぶ勉強会」など、例年になく取り組みを通して、新たな出会い、学びを得ることができた。

2013年度は、社会課題の解決へ向け、さまざまな人々がつながる「場」になるという新中期ビジョンに基づき、社会的に大きな影響を持つ企業や次世代の担い手となる子どもたちへの働きかけ、あるいはシャプラニールに関わる人同士のつながりを意識した取り組みを進めていく。

東日本大震災・復興支援活動

東日本大震災の津波や地震の被災者に対しては、災害公営住宅の建設が始まり、入居希望のとりまとめも行われるなど、具体的な復興への動きが一部見えている。一方、原発事故による避難者にとっては、帰還時期および今後の居住地についての目処が立たず、不安を抱えながらの避難生活が続いている。シャプラニールが支援活動が続ける福島県いわき市では、こうした人々が混在する複雑な状況の中で、復興へ向けた作業が進められている。

シャプラニールは、孤立しがちな民間アパート等の借上げ住宅*入居者を主な対象とし、交流スペースの運営を中心に被災者支援活動を継続してきた。地元の民間組織や行政とも連携しながら、被災者の精神的な拠り所として大きな役割を果たしている。

2013年度もこの交流スペースの運営を継続しながら、戸別訪問にも力を入れる。また、地域の力によって被災者

支援の取り組みが進められるよう、自治会や商店主などへの働きかけに力を入れていく。

組織運営と財政

40周年を迎えた2012年度はさまざまなイベントで多くの方々との出会いがあった。特に設立40周年記念シンポジウムでは、当会の設立のきっかけとなった人たちから当時の様子を聞く機会を持てた。40年間にわたるこれまでの活動が評価され沖縄平和賞を受賞することができ40周年記念の年に彩りを添えることになった。

財政では、海外活動やクラフトリンク活動の事業損益が予算に比べ、合わせて約1,400万円規模のマイナスを計上したものの、沖縄平和賞副賞をはじめとした一般寄付、物品寄付の大幅な増収により3期連続の黒字を確保した。

1年間延長した前中期方針（2007～2012年度）で挙げられた8項目に対して、事業の進捗と、それを基に評価した成果と課題を作成した。また、そこから導かれた課題や外部環境などを加味し、新しい中期ビジョン案（2013～2015年度）を策定した。2013年度はこのビジョンに沿った活動の組み直しを予定している。また、組織としては事務局の職場環境の改善と人材育成に取り組む。

2012 年度 活動報告

バングラデシュは農村部、都市部ともにすべての活動が新たな計画のもとに開始され、これまでよりもさらに質の高い活動となることを目指した体制の整備、活動成果を測るための基礎データの収集などを進めた。

ネパールは既存の活動（防災、児童労働防止）に加え、新規立案のための作業を、東京事務所と一体となって行った。その結果、喫緊の課題であるカトマンズ盆地の地震*防災に、家庭における女性の役割といった NGO ならではの視点で取り組むこととなった。

東京事務局では、海外活動全体の質的な向上を目指して設置されてきた「海外活動タスクフォース*」を改め、将来の常設化を視野に入れた「海外活動委員会」を新たに開始。新規に始める活動に関する議論を中心に、今後のあり方について検討を進めた。

バングラデシュ

1. 中洲(チョール)における児童教育(3カ年計画の1年目)

パートナー団体：PAPRI (パプリ)

～地域が主体となった小学校就学率向上を目指した活動～

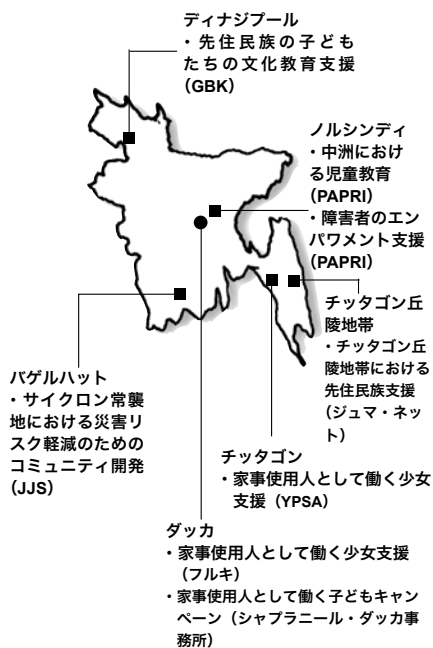
子どもたちが学校に入学し、通い続けられるようになることを目指し、補習教室 10 センター (1 センター 30 人) の運営をしたほか、行政との話し合いや、対象地域内に 8 つある公立小学校の運営委員会*ならびに教師との関係づくりを積極的に進めた。また、本来、学校側が行うべきことを具体的に示すため、スタッフを中心に個別の家庭訪問を進めた結果、小学校の 2013 年度入学手続きに来る親と子どもが列をなすなど、住民の意識や行動の変化が見られた。

2. 障害者のエンパワメント支援(3カ年計画の1年目)

パートナー団体：PAPRI (パプリ)

～障害者の社会的地位などの改善を目指した活動～

15 人ずつ、計 2 つの障害者による当事者グループが結成され、行政に対する働きかけを始めた。障害者手当や配給カードの受給が実現するなど、すでに成果も出始めている。学校関係者はもとより、広く地域住民に対して障害者に関する知識と理解の普及を進めたほか、60 人の障害児への定期的な訪問リハビリ指導や専門病院への照会などを行った。また、障害者支援の外部専門家の訪問 (9 ページのコラムを参照) をきっかけに、CBR* (Community Based Rehabilitation = 地域に根差したリハビリテーション) に関する認識を強化するため、独自の研修を企画・実施した。



村人を対象にした障害についての意識啓発ワークショップ。(パートナー団体：PAPRI)

3. 災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

(3カ年計画の1年目)

パートナー団体：JJS（ジェイ・ジェイ・エス）

～学校や地方行政に働きかけ、防災教育を教育課程に～

学校でサイクロン*防災に関する教育を行う際に使用する副教材およびカリキュラム案を作成し、中学校の課外授業として取り組むよう、学校運営委員会への働きかけを開始。またユニオン*（行政村）災害対策委員会（以下、UDMC）やサイクロンシェルター*管理委員会、サイクロン防災計画グループなど、既存の関連組織の再活性化に注力。UDMCを、他のNGOと合同で定期開催できるようになるなど、具体的な成果が得られた。

4. 家事使用人として働く少女支援活動

(3カ年計画の1年目)

～2つのパートナー団体が実施。当会のダッカ事務所でもキャンペーン(注1)を実施～

(1) パートナー団体：Phulki（フルキ）

ダッカ市内4カ所で、年間を通じたセンター運営を継続。週末を除く毎日1回（注2）15～20人程度が集まり、2時間程度、小学校低学年に相当する基礎教育や生活改善に必要な知識などを学ぶ機会を提供した。また、各センターの運営を委譲できる住民組織の育成を目指し、地域住民との話し合いを開始することができた。

注1：家事使用人の存在を社会課題として広く一般市民に伝え、解決に向けての機運を高めていくためのもの。

注2：スラム内に設置されたコライルセンターでは午前と午後の2回実施。

【コラム】農村開発の経験に裏打ちされた障害者支援への取り組み

シャプラニールは2012年度から、農村開発の長い経験や問題意識を共有するPAPRIをパートナーに、ひとつの独立したプロジェクトとして障害者支援を開始しました。しかし、障害者支援についてはシャプラニールもPAPRIも素人同然。まずは自分たちで考えて3カ年計画を作り、取り組みを始めたものの、その方向性と中身にはいまひとつ自信をもてずにいました。そこで専門家の目で現場を見てもらい、今後の進め方についてのアドバイスをもらうことを目的に、当会の会員で、JANNET（障害分野NGO連絡会）の事務局長である上野悦子さんにバングラデシュ訪問を依頼。2013年1月に実現することができました。JANNETは1993年に設立さ

れたネットワーク組織で、現在30以上の団体と50人以上の個人が会員になっています。

上野さんからは改善すべき点はもちろんのこと、それ以上に励ましの言葉をもらうことができました。私たちの考えてきた方向性は間違っていないだけでなく、農村開発の経験に裏打ちされた障害者支援への取り組みは、障害者支援から農村開発へと視野を広げていこうとしている人々や団体にとって、とても価値のある経験をもたらすということを教わり、現場スタッフのやる気がさらに高まったことは言うまでもありません。これからも自信をもって進めていきたいと思います。

(2) パートナー団体：YPSA (イブシャ)

チッタゴン市内 2 カ所に設置したセンター運営は、年間を通じて週末を除く毎日 1 回 2 時間程度、継続した (毎回 15 ～ 20 人程度参加)。農村部では、少女が家事使用人として村を出ていかざるを得ない社会の構造や背景を知り、対策を考えるための農村調査を予定していたが、当初の調査予定地出身の少女がセンターにいなかったこと、調査体制が十分整っていないこと等の理由で取りやめた。これに代わる調査はシャプラニール・ダッカ事務所として 2013 年度中に行い、その結果を次項で述べるキャンペーンや、今後の活動内容を考える上で活用する。

【バングラデシュ】パートナー団体一覧 (2012 年度)

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
PAPRI	Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives	1999 年、シャプラニールから独立してできた現地 NGO。首都ダッカの北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもつ中規模 NGO。スタッフ数は 256 人、シャプラニールも含めた全体の年間予算規模はおおよそ 3,900 万円。	中洲 (チョール) における児童教育	ノルシンディ県ライブーラ郡の 2 つのユニオン*	年間予算：約 230 万円 担当スタッフ数：3 人 裨益者数：約 300 人
			障害者のエンパワメント支援	ノルシンディ県ライブーラ郡とショドール郡	年間予算：約 480 万円 担当スタッフ数：8 人 裨益者数：約 600 人
JJS	Jagrata Juba Shangha	1985 年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地 NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約 2 億 5,000 万円、スタッフ数約 170 人。	災害リスク軽減のためのコミュニティ開発	バゲルハット県ショロンコラ郡サウスカリ・ユニオン*	年間予算：約 860 万円 担当スタッフ数：14 人 裨益者数：約 2,200 人
Phulki		1991 年設立。縫製工場内に保育所を導入するなど、農村部から都市部へ出てきた女性への支援に取り組む。年間予算規模は約 3,000 万円、スタッフ数約 180 人。	家事使用人として働く少女支援	ダッカ市内 4 つの地区	年間予算：約 460 万円 担当スタッフ数：11 人 裨益者数：約 1,000 人
YPSA	Young Power in Social Action	1985 年に、若者たちによって設立された現地 NGO。チッタゴン県を拠点に多様な社会的な課題の解決を目指して活動している。年間予算規模 2 億 8,000 万円、スタッフ数約 2,400 人。		チッタゴン市内 2 つの地区	年間予算：約 300 万円 担当スタッフ数：9 人 裨益者数：約 200 人
GBK	Gram Bikash Kendro	1993 年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット*、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は約 1 億 3,000 万円、スタッフ数約 530 人。	バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援	ディナジプール県中央郡の 3 つのユニオン*	年間予算：約 280 万円 担当スタッフ数：4 人 裨益者数：約 340 人
ジュマ・ネット		2002 年 3 月、チッタゴン丘陵地帯の紛争解決と平和促進のために、関心のある有志や団体が集まり、設立。年間予算規模は約 1,700 万円、スタッフ数 1 人。	チッタゴン丘陵地帯における先住民族支援活動	チッタゴン丘陵	年間予算：約 500 万円 担当スタッフ数：2 人 裨益者数：民族対立で苦しむジュマ*の人々 約 60 万人

(3) シャプラニールダッカ事務所

家事使用人に関する活動に取り組んでいる、あるいは経験のあるバングラデシュの NGO や国際 NGO、国連機関など 14 の組織を訪問するなど、それぞれの知見を聞き取り、2013 年度以降のキャンペーン実施に向けた準備を進めた。

5. バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援

(3 カ年計画の 1 年目)

パートナー団体：GBK (ジー・ビー・ケイ)

～先住民族サントル*の子どもたちを対象にした就学支援などを実施～

就学前の年齢のサントルの子どもたち計 200 人に対し、就学支援教室の運営を計 10 カ所のセンターで実施した(週末を除く毎日 3 時間)。その結果、計 43 人が公立小学校に入学(注 3)。すでに学校に通っていた子どもを含むサントルの子どもに関する調査も進めたが、実態を把握することの難しさを実感。また、サントルの文化継承に資する若者を選定し、伝統行事における活動を開始した。



バングラデシュのお菓子ピタをつくった料理教室。(パートナー団体：YPSA)

注 3：バングラデシュの学校は 1 月から始まる。

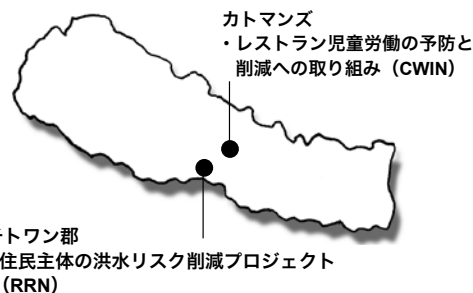
6. チッタゴン丘陵地帯における先住民族支援活動

(5 カ年計画の 3 年目)

パートナー団体：ジュマ・ネット

～取り残された女性と子どもへの支援を継続～

平和促進活動として、2011 年度に引き続き国連先住民族問題常設フォーラムに参加したほか、レイプ被害女性への支援、襲撃を受けた世帯の 22 人の子どもへの奨学金支援を継続した。また、シャプラニールとジュマ・ネット合同の連続勉強会を東京で企画し、2 回にわたって実施。合計約 60 人の参加を得た。



7. その他

2012 年 5 月に新事務所長が、また同 11 月に新駐在員が赴任した。また 40 周年を記念し、パートナーや関係団体と交流をした。

ネパール

1. 住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

(3 カ年計画の 2 年目)

パートナー団体：RRN (アール・アール・エヌ)

～住民が主体的に行動を起こせるように～

ネパールの平野部にある各活動地(計 17 集落)で、パートナーとなる 13 の



洪水対策、防災計画のアイデアを出す村人たち。(パートナー団体：RRN)

住民組織を特定し、それぞれにおいて防災地図の作成を通じて関係を深め、住民自身による防災計画の作成まで行うことができた。一部の計画が、行政の取り組む防災関連事業の中に取り入れられるなどの成果があったが、まだ地域全体の住民にひろく共有されるまでにはいたっておらず、今後の進め方が課題として残った。



店主に児童労働について説明し、ポスターやステッカーの掲示をお願いするCWINのユースボランティア。(パートナー団体：CWIN)

2. カトマンズ盆地における レストラン児童労働の予防と削減への取り組み

(3カ年計画の2年目)

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

～行政による児童労働の予防と削減に向けて～

活動対象地であるカトマンズ盆地内の3市（カトマンズ、ラリトプール、キルティプール）と正式な事業契約を結ぶことができ、3市それぞれに行政が主体となる児童保護委員会が設置、担当官も配置された。一部の市ではレストラン児童労働の視察が開始されたほか、啓発のためのポスター、ステッカーなどの配布やテレビ、FM ラジオを通じたキャンペーンも行われた。活動全体の中間評価をCWINと共同で行い、今後さらに力を入れていくべき活動内容の確認をした。

3. その他

(1) 新規プロジェクト

ネパールで今後新たに始めていく活動の内容として、「地震防災」「高齢者」「農村開発」の3つに絞って検討することを決め、準備を進めた。その結果、緊急性の高い「地震防災」に、先行して取り組むこととし、2013年度中の開始を前提とした計画の検討を行った。その他の2つについては開始時期、具体的な内容ともに立案を2013年度に持ち越した。

【ネパール】パートナー団体一覧（2012年度）

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
RRN	Rural Reconstruction Nepal	1989年設立。年間予算規模約5億6,000万円、約400人のスタッフとボランティアを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々のエンパワメント*を目指した活動を展開。	住民主体の洪水リスク削減プロジェクト	チトワン郡の4つのVDCと1つの市	年間予算：約630万円 担当スタッフ数：10人 裨益者数：約2,300人
CWIN	Child Workers in Nepal Concerned Center	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全75郡中30郡で活動し、スタッフ数約150人、年間予算規模は約9,000万円。	カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組み	カトマンズ市、ラリトプール市、キルティプール市	年間予算：約470万円 担当スタッフ数：6人 裨益者数：約10,000人

(2) カトマンズ事務所

2012年11月、新事務所長が赴任した。

インド

西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援

パートナー団体：DRCSC（通称：サービスセンター）

西ベンガル州北部のジョルパイグリ県内、4つの紅茶園において、住民組織やそのメンバー個人に対する農業技術支援（農地の有効活用、有機農業、家庭菜園など）を継続した。



鶏の飼育に取り組み始めた女性グループのメンバー。（パートナー団体：DRCSC）



2013 年度 活動計画

バングラデシュでは、チッタゴン丘陵地帯での活動を除くすべてで中間評価を実施し、質の高い活動を目指して、これまで進めてきた体制整備の効果も含めた状況と改善すべき点の確認を行う。

ネパールは新規に地震防災活動への取り組みを開始する。他の新規プロジェクト立案と並行して既存の活動が、それぞれ準備を終え、本格化していく年となる。

東京事務局では、新中期ビジョンの内容を踏まえた各国における活動戦略や海外活動ガイドラインの修正作業などを、現地事務所、海外活動委員会とも協議しつつ、とりまとめている。またトヨタ財団助成による「国際協力におけるパートナーシップに関する国際会議」を実施し、その成果をまとめることで、シャプラニールの経験や問題意識を広く共有する。

バングラデシュ

1. 中洲（チョール）における児童教育

（3カ年計画の2年目）

パートナー団体：PAPRI（パプリ）

～地域が主体となった小学校就学率の向上を目指した活動～

子どもたちが公立小学校に通い続けられるよう、補習の機会を提供する10のセンター運営を継続するとともに、学校教師と連携した個別の家庭訪問に取り組む。また、小学校入学前の子どもが学校環境に慣れ、スムーズな通学ができるようにするために開かれている行政による就学前教室の状況把握にも取り組む。



補習学級で学ぶ、中洲に暮らす子どもたち。（パートナー団体：PAPRI）

2. 障害者のエンパワメント支援(3カ年計画の2年目)

パートナー団体：PAPRI（パプリ）

～障害者の社会的な地位などの改善を目指した活動～

2012年度、障害当事者によって結成された2つのグループ、計30人による活動を通じて行政や地域住民とのコミュニケーションをより密にすることで、さまざまなセーフティネットに関する情報やサービスへのアクセスが、より得やすくなるようにしていく。2011年度に引き続き障害児への定期的な訪問リハビリ指導や専門病院への照会を継続することに加え、障害児の就学・通学をさらに進めるため、教師や学校運営委員会との関係も強化する。



学校で防災訓練を行うなど、教育現場から地域防災に取り組む。(パートナー団体：JJS)

3. 災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

(3カ年計画の2年目)

パートナー団体：JJS（ジェイ・ジェイ・エス）

～学校や地方行政に働きかけ、防災教育を教育課程に～

副教材とカリキュラムの作成を行い、すでに理解を得ている学校における防災教育の取り組みを始める。また、ユニオン*単位で定例会議を行えるようになった防災委員会の活動に対し、郡行政から予算面での支援が得られるよう、関係者への働きかけを強化する。

4. 家事使用人として働く少女支援活動

(3カ年計画の2年目)

～2つのパートナー団体が実施。当会のダッカ事務所でもキャンペーンを実施～

(1) パートナー団体：Phulki（フルキ）

ダッカ市内4カ所のセンター運営を継続する。各地域で住民自身がセンター運営を担えるようになることも見据え、母体となる住民組織のメンバーになりえる人々との関係構築に努める。その一環として、少女たちが作る手工芸品の展示会を以前より規模を大きくして実施し、活動に対する理解と支援を求めていく。

(2) パートナー団体：YPSA（イプシャ）

チッタゴン市内2カ所のセンター運営を継続する。センター運営に関する地域住民の理解と認識が深まることを目指し、行政が開催する「市民集会」に定期的に参加して家事使用人として働く少女の課題を常に訴えるようにし、同時にメディアにも取り上げてもらうよう、積極的な情報提供に取り組む。

(3) シャプラニール・ダッカ事務所

ポスターとステッカーを作り、バスやリキシャに貼付するキャンペーンを6月の児童労働反対世界デーの前後に集中的に行うほか、新聞や折り込み記



主婦、店主、公務員、弁護士など住民が参加して、家事使用人として働く少女たちのために何ができるか、活発な意見交換を行う。(パートナー団体：Phulki)

事、ソーシャルメディア*等を通じて広くメッセージを伝える。2013 年度はシャプラニールが中心となるが、それを契機に次年度は他の組織との協働につなげていく。

5. バングラデシュ北西部先住民族の子どもたち 文化教育支援

(3 カ年計画の 2 年目)

パートナー団体：GBK (ジー・ビー・ケイ)

～先住民族サントル*の子どもたちを対象にした就学支援などを実施～

2012 年度に設置した 10 の就学支援教室の運営を通じて 142 人の子どもへの支援を継続すると同時に、すでに公立小学校へ入学した子どもへのフォローアップを行う。活動対象地域内にある小学校で行われる行政による就学前教室の状況を確認したり、サントルの父親とのミーティングを意識的に設けるなど、これまでの経験を通して必要と思われる新しい活動にも取り組む。



小学校で落ちこぼれないように、就学前にベンガル語に慣れる授業。(パートナー団体：GBK)

6. チッタゴン丘陵地帯における先住民族支援活動

(5 カ年計画の 4 年目)

パートナー団体：ジュマ・ネット

～取り残された女性と子どもへの支援を継続～

2012 年度に引き続き、海外およびバングラデシュ国内に住むジュマ*の国際的ネットワークへの支援や、襲撃事件による被害を受けた世帯の子どもへの奨学金、レイプ被害女性への支援などを継続する。また、現地の最近の状況を反映させたチッタゴン丘陵白書(英文)を発行する。



寄宿学校に通う子どもたち。(パートナー団体：ジュマ・ネット)

7. その他

2013 年度中に、事務所長と駐在員が交代する。

ネパール

1. 住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

(3 カ年計画の 3 年目および新 3 カ年計画の 1 年目)

パートナー団体：RRN (アール・アール・エヌ)

～住民が主体的に行動を起こせるように～

2012 年度に各住民組織が作成した防災計画の内容を、実現可能で、かつ効果的な内容に修正しつつ、行政側との共有を進める。日本から、外部の防災専門家を現地に派遣し、防災計画や地域の現状を確認してもらうことで、今後の活動へのかかわり方を検討する。また、活動全体の中間評価を RRN と共同で行う。



地震大国・ネパール。シャプラニール・カトマンズ事務所では避難訓練を実施。

2. カトマンズ盆地における レストラン児童労働の予防と削減への取り組み

(3ヵ年計画の3年目／事業は2014年11月まで継続)

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

～行政による児童労働の予防と削減に向けて～

3市に設置された児童保護委員会の活動が本格化するのにあわせ、より効果的な取り組みとなるよう、活動計画の見直しを行う。これまでに作成したポスターやステッカーの貼り付け、テレビとラジオを通じた啓発活動も、頻度を増やして実施する。

3. 新規プロジェクト

(1) 地震防災

カトマンズ盆地における地震防災についての新規プロジェクトとして、まずは地震が起きた時、家庭の中でどう行動したらいいかというメッセージを広く伝えるキャンペーンに取り組む。また、特定の地域における女性を主な対象とした具体的なコミュニティ防災活動の立案も並行して進める。

(2) その他

農村開発および高齢者をテーマとした新規プロジェクトの立案を進める。

インド

西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援

パートナー団体：DRCSC（通称：サービスセンター）

これまでと同様、紅茶園で生活する住民、約200人に対する支援活動を継続する。住民組織を通じて農業技術の研修を行い、栄養価の高い作物や伝統的な養鶏技術の普及をするほか、これまでよりも質が高く煙の少ない改良かまどの設置などを進める。

【インド】パートナー団体一覧（2012年度）

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
DRCSC	Development Research Communication & Service Centre	西ベンガル州内12の県で活動する現地NGO。様々な社会的な課題の解決に取り組む個人や団体のための情報リソースセンターとして1982年に設立。1992年からは持続可能な農業や自然資源管理を中心に活動している。	西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援	西ベンガル州ジョリパ イグリ県	年間予算：50万円 担当スタッフ数：2人 裨益者数：約1,200人

クラフトリンク

2012 年度 活動報告

販売協力店が増加し、卸売での売上が増えた一方で、委託販売が振るわず全体の売上目標 7,960 万円に対し 92%、前年比 97% の 7,373 万円となった。売上は 2011 年度並みを維持したものの、フェアトレードの普及、深化を進めるような活動は十分に進められなかった。

1. 販売促進

～販売協力店を増やすことによる売上増～

東京インターナショナルギフトショー*への 2 回の出展や、2011 年度に実施した卸条件の変更により販売協力店は 117 店増加し 402 店（目標 400 店）、売上も約 2,673 万円（前年度比 111%）といずれも増加した。フェアトレード石けん「She with Shaplaneer」（She ソープ）の新しい販促物を制作して提供したり、大阪、名古屋、東京近郊の販売協力店を訪問するなど販売協力店との関係強化に努めた。また、生協などの大口注文の取引先へも定期的に営業を行った結果、売上が 1,160 万円（前年度比 98%）と好調だった。



東京インターナショナルギフトショー*に出展したことで、取引先も増加。（2013 年 2 月）

2. フェアトレード石けん「She with Shaplaneer」

～広がりのある商品展開を目指して～

「マイメンシン」のフェイス、「ピュータン」のボディとヘアの香りをより好感度の高いものへと変更した。石けんの取扱店は前年度比 10% 増の 149 店となり、13,811 本（目標 16,000 本）を販売した。専門家の協力を得ながら 2013 年 5 月の母の日に向けた限定商品「She Mother Soap」をギフト用商品として新たに開発し、2013 年 2 月のギフトショーで宣伝を行った。簡易包装や石けん置きは開発を進めたが、完成にはいたらなかった。



完売した母の日限定パッケージ「She Mother Soap」（シー・マザー・ソープ）

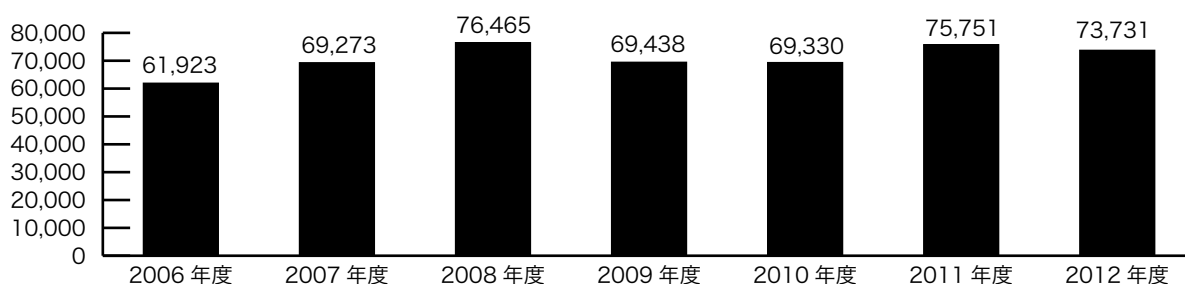
3. 取扱商品の拡大

～独自開発に加え、他団体の商品も～

自然素材で人気のジュートやリユース素材（ペーパー、布、糸）を使った商

クラフトリンク売上推移（単位：千円）

※雑収入も含む





「フェアトレードのぬくもり」をコンセプトにした 2012 年秋冬カタログ。

品の取扱いを増やした。また、東日本大震災の復興支援に協力できる商品として希望のかけ箸の販売協力を行った。

4. フェアトレードの深化ほか

フェアトレードタウン・ジャパン*、フェアトレード推進会議*に継続して参加した。また、新たな販売管理システムの構築を進めた。

2013 年度 活動計画

She ソープへの問合せはフェアトレードショップに限らず、衣料品やインテリアを取り扱う小売店からも多く寄せられている。フェアトレード商品を、NGO や従来のフェアトレード団体だけでなく企業などが実際に取り扱うようになるなど、フェアトレードを取り巻く日本の市場の状況が変わってきていることの表れと言えるだろう。また、バングラデシュ、ネパールでも現地パートナー団体や生産者を取り巻く社会的変化が起きていると思われる。そのような変化の中でのシャプラニールの役割、方向性を、新しい中期ビジョンを踏まえて決める 1 年とする。販売では販売協力店への密な営業、She ソープのギフト提案営業に取り組む。2013 年度は売上だけでなく今後の方針を議論、決定することにも重点を置き、売上目標は 7,660 万円とする。

1. 今後の方向性を検討

～より効果的な活動を目指して～

2009 年度より定期的に特定の生産者を訪問し生活状況の変化を記録してきたモニタリング*の振り返りを行う。同時に、バングラデシュ、ネパールの現地パートナー団体が国内での販売拡大を模索するなどの動きが見られ、生産者の多くである女性の社会的地位、就業機会の状況が変化しつつある中で、バングラデシュ、ネパールのフェアトレードの現地パートナー団体にとってのシャプラニールの役割や位置づけ、日本でフェアトレードに参入する企業、団体が増加する中でのシャプラニールの役割などを検討、今後の方向性を決定する。

2. 販売促進

～販売協力店での取り扱い増加を目指す～

好調である販売協力店への卸販売や大口注文対応を強化する。特に She ソープの取扱店への営業を母の日、クリスマス用などギフト用としての提案を通じて行う。また、販売協力店で活用される販促物や商品情報を提供していく。



2012 年秋冬カタログ掲載の新商品「フェルトのポンポン鍋しき」と「コースター」。

3. 商品開発

～ She ソープ関連商品を中心に～

She ソープの簡易パッケージを制作し、気軽に、また継続して使ってもらえるようにする。デザイナーなど外部専門家や企業と協働しての商品開発の可能性を探る。

4. フェアトレードの深化ほか

フェアトレードタウン・ジャパン*に引き続き参加し、フェアトレードの普及に貢献していく。新たな販売管理システムを導入する。



バングラデシュ出張、ジュートワークス生産者と。(2012年12月)

【コラム】 She ソープ の香りを生み出すプロディップさん

昼までにマイメンシンの She ソープの生産現場に到着するため、朝7時にシャプラニールのダッカ事務所を出発しました。ダッカの市街を抜け、ほぼ真北へ約120 km。ダッカ市内に建ち並ぶ真新しい高層ビル群を抜けると建物は次第に低層になり、やがてトタンの平屋ばかりになります。その周囲を囲むのは田んぼと畑。牛やヤギが道端の草を食んで風景は平和ですが、デコボコ道を走る車の中は上下左右に揺れています。

片道4時間のこの道を辿って石けんが日本へやって来ているのです。精油に使われているハーブ園に着くと、マイメンシン・ボティソープで使われているレモングラス畑で葉を確認するプロディップ・ムロンさん(22歳・男)と会いました。彼に話を聞いてみると、彼は9才までは学校に通っていましたが、家族の経済状況がよくなかったのもそれ以上は通うことはあきらめ、お父さんの仕事(農業)を手伝っ

ていたそうです。その後、別の団体で週3日だけ夜勤もある門番の仕事をした後、今の仕事に就きました。

週6日、朝8～17時と規則的に仕事ができ、以前よりも給料が増え、安心して仕事をしています。銀行の口座は持っていないので、毎月残ったお金は洋服と洋服の間に隠すようにして貯めている、とちょっと恥ずかしそうに教えてくれました。



国内活動

2012 年度 活動報告

「新しい支援者・理解者」を増やすことを国内活動の目標とし、40 周年記念事業を中心に新たな取り組みを進めた。その結果、ボランティアや講座、イベントなどの参加者として、当会に関わる人の裾野を広げることができた。



2 日間あわせて約 160 人のボランティアが運営に参加した「シャプラニールフェスティバル」(2012 年 10 月 27 日 -28 日)

1. 「市民による海外協力」のさらなる広がり

(1) 海外協力をより身近に感じられるイベントの実施

40 周年記念イベント「シャプラニールフェスティバル」を開催し、約 1,200 人が参加した。当日の運営ボランティア約 160 人のうち、半数はシャプラニールに関わるのが初めてだった。また、シャプラニール劇団*が新作劇を上演、クシクシ倶楽部*が当日の運営の中核となるなど、各ボランティア・グループが積極的に関わった。

ユース・チーム*が中心となって企画・運営する「中学生・高校生フォーラム」には 43 名、大学生向けの「The ★ Forum」には 20 人が参加した。駐在員の帰任に合わせて全国キャラバンを企画し、2 月にそのキックオフ企画として東京での講演会を実施し、約 60 人が参加した。

12 月には東北・関東の地域連絡会*の集いが開催され、これからの活動について語り合う場が設けられた。

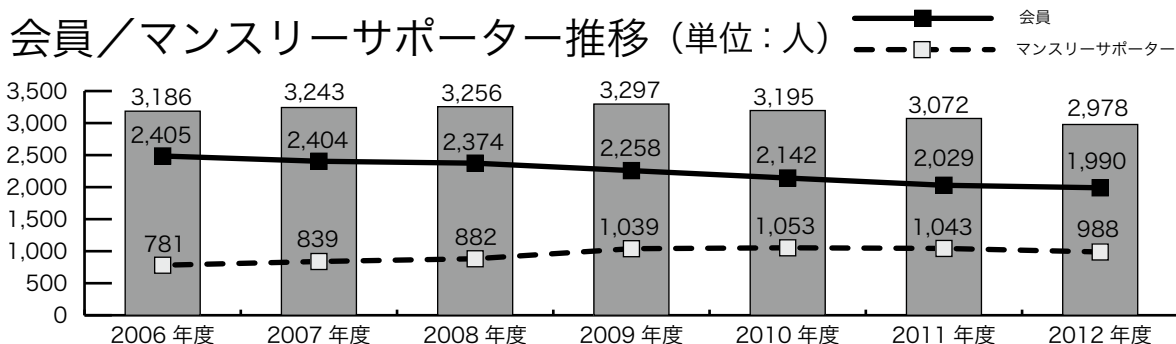


飯田市訪問ツアーで、メガソーラー（大規模太陽光発電）を視察する参加者。(2012 年 9 月 15 日 -17 日)

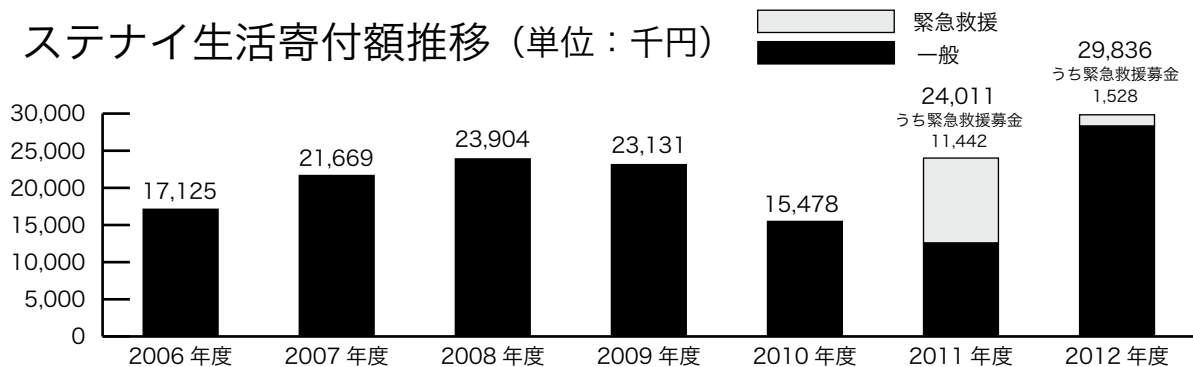
(2) 関心の高い分野に関連した企画

8 月にバングラデシュ、12 月にネパールでスタディツアー*を実施した。どちらも「She with Shaplaneer」(She ソープ) の生産現場を訪問し、工程の見学、生産者との交流を通じて、石けん作りの背景を知ってもらう機会となった。

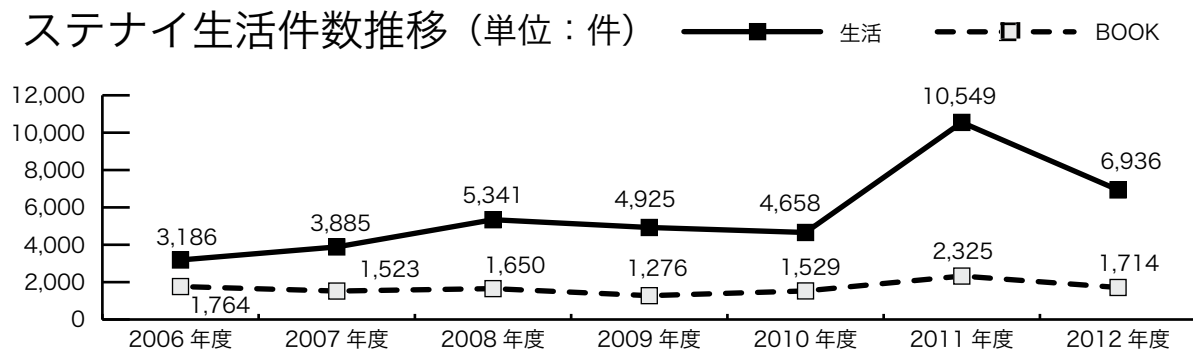
日本国内では「現場から学ぶ勉強会」と題し、自然エネルギーの推進や有機農業の取り組みなどを学ぶスタディツアーを 3 回実施し、合計で 45 名が参加した。3 回のツアー参加者が集まり、ツアーを通じて得た学びを共有し、自分たちにできることを話し合う機会も設けた。



ステナイ生活寄付額推移（単位：千円）



ステナイ生活件数推移（単位：件）



2. 広く寄付を呼びかける

(1) 寄付プログラムの見直し

ウェブサイトやちらしで遺贈寄付やご祝儀、お香典・供花代による寄付（冠婚葬祭寄付）と寄付金控除について丁寧に伝えることができた。また、9月から会員募集キャンペーンを実施し、職員や理事からの呼びかけ、過去の退会者への働きかけなどを丁寧に行った結果、113名の申し込みがあった。若者を対象とする新たな指定寄付の立ち上げは実施できなかった。

(2) 「はがき寄付の拡大」と「若者の参加」の2本柱のステナイ生活

ステナイ生活は約8,500件約2,900万円で、目標を達成することができた。はがきの収集ボックスを制作し、社会福祉協議会*や企業、クラフトリンクの販売協力店舗などへの設置を依頼した。

早稲田地域および接点がある小・中・高校へ「ステナイ生活」への協力を呼びかけた。電化製品などの中古品買取業者から、換金額を寄付するプログラムの提案があり、実現に向けて調整作業を進めた。



シャプラニールフェスティバルのファッションショーに協力いただいたモデルの皆さん。
(2012年10月27日)

3. 広く活動を伝える

(1) 「どう伝えるか」より「何を伝えるか」を重視した広報

ウェブサイトや会報で、新しい活動について報告するとともに、顔の見える活動紹介を継続した。クラフトリンクのウェブサイトを全面的に改訂し、



ソーシャルクリエイティブフォーラムの参加者の大半がソーシャルメディア*を見て申込。(2012年4月21日)

生産者や商品の背景について丁寧に伝えた。被災地支援活動では、ブログを通じて現地の活動や現状について伝えた。会員入会につながる導線を意識してウェブサイトを見直したが、まだ成果は表れていない。

(2) ソーシャルメディア*時代の広報活動

「ソーシャルクリエイティブフォーラム」、シャプラニールフェスティバルでの「児童労働ポスターデザインコンテスト」「民族衣装&フェアトレードファッションショー」など、イベントの実施に際してソーシャルメディアを活用した。そのほか、新聞・雑誌などの報道機関に対して積極的な情報提供を行い、87件の掲載があった。イベントに参加したメディアは5社、訪問(面談)は13社あった。

(3) 広報効果測定の基礎作り

効果的な広報のためのインターネット調査と郵送調査を実施した。全国に向けたインターネット調査からは、数多くあるNGOの中で当会の認知度、関心をもつきっかけなど、今後の広報活動に参考となる多くの情報を得られた。また、同様の調査を会員に対して郵送で行い、国際協力NGOに関わる全国の市民の実態と当会の会員の实態を比較した。

4. 企業・団体との連携

継続して企業の社員参加型の社会貢献活動へ協力した。ステナイ生活関連の取り組みが約1,700社・団体、クラフトリンクの社内販売会等が8社・団体で行われた。引き続き「NGOと企業の連携推進ネットワーク*」に参加し、ソーシャルビジネスやBOPビジネス*など企業・団体との新しい連携についての理解を深めたが、支援につながる活動には結びつかなかった。



ネパールのスタディツアー*で石けん生産者と共に石けん作りに使う水汲みを体験する参加者。(2012年12月)

2013 年度 活動計画

新中期ビジョンでは、国内外の市民社会を「つなぐ」役割、そして「人育ち」の役割を意識している。また、国内活動は海外協力事業を支えるための資金調達という役割を担っている。資金調達のためのより有効な方法、体制を模索しつつ、中期ビジョンの方向性に即した形で国内活動を充実させていく。

1. さまざまな問題を解決するための「場」づくり

(1) 新たな担い手への働きかけ

入門講座を、当会の活動への入り口として、学生向けや企業向けなど対象や開催場所、内容を多様化させて引き続き実施する。これまで社員一人ひとりへの働きかけが中心だった企業との関係性から、本来事業における協働の可能性を探る。また、新たな開発教育の取り組みを検討するとともに、子どもの参加の場づくりを心掛ける。

(2) 国内の課題への関わり

日本国内の課題に対する活動は会員からの興味・関心も強く、今後、当会が国内の課題にどのように関わっていくのか、会員や支援者の協力を仰ぎながら調査・検討を進める。

(3) 「つなぐ」役割

駐在員が現地の活動について講演する全国キャラバンを、4月から6月にかけて実施する。引き続き、参加・体験型のプログラムを意識したスタディツアー*を年2回程度実施する。中高生ツアーの実施も検討する。今後の日本国内における取り組みを考えるための国内ツアーの実施も検討する。

地域での国際協力の担い手を増やすため、地域連絡会*や会員同士の活動をつなぐ役割を意識する。会員から記者を募り、地域の活動をレポートしてもらう「会員記者」制度の導入など、市民参加につながる広報活動に取り組む。



シャプラニールフェスティバルでは、シャプラニール劇団*が石けんを題材にした新作を披露。(2012年10月27日-28日)

2. 広く参加を呼びかける

(1) 会員制度の見直し、新たな寄付プログラム

会員種別も含め、より参加しやすい会員制度にするための見直しを進める。ソーシャルメディア*を利用した資金調達プログラムの活用など、新たな寄付の仕組みを積極的に取り入れるとともに、寄付プログラムの開発に取り組む。マンスリーサポーターからの寄付を含め、2012年度実績(沖縄平和賞*の副賞1,000万円除く)より約500万円多い4,460万円を目標とする。

(2) ステナイ生活の拡大

寄付物品の種類を増やす可能性を探るほか、生協や通販会社へ切手やはがきの収集プログラムを積極的に提案する。これにより3,400万円(2012年度実績比約500万円増)を目標とする。また、学校や企業との協働事例を積極的に伝えることで、協力者を増やすことにも取り組む。

3. 広く活動を伝える

(1) 「伝える」ための工夫

当会の南アジアでの経験や活動実績を、報道機関と連携して広く伝える。また、広報映像(動画)を活用し、活動方針や活動内容、商品のストーリーを効果的に伝え、理解を広めていく。小・中学生向けの広報物を増やし、子どもたちへ直接伝えるための広報を充実させる。

(2) 会報の見直し

会報の内容、発行頻度、ページ数、電子化の検討など、多角的に見直しを進める。インターネットとの補完関係を意識しつつ効率化を図り、より伝わりやすい情報発信の方法を模索し、進めていく。



The ★ Forum2013 には、参加者と実行委員あわせて35名が参加。(2013年3月27-29日)

東日本大震災・復興支援

2012 年度 活動報告

福島県いわき市において、被災地支援活動を継続した。交流スペース「ぶらっと」の運営を活動の中核としながら、原発事故により避難している各自治体、社会福祉協議会*をはじめ、地元組織との協働による取り組みを進めた。また、被災地支援を行う団体の連合体が立ち上がり、役員としてその設立、活動の促進に寄与した。



交流スペースぶらっとで、利用者の話を聴くいわき訪問ツアー「みんなでいわき」の参加者。(2012年8月5日-7日)

1. 被災者の生活支援

(1) 「ぶらっと」の継続による借上げ住宅*入居者への対応

いわき駅近くの商業施設内で、被災者のための交流スペース「ぶらっと」の運営を継続した。1年間でのべ約1万3,000人が利用した。被災者自身の自主的な取り組みを促すよう意識した結果、利用者自身が呼びかけて行われるサークル活動も複数継続している。7月に開設された「なこそ交流スペース」の運営スタッフ1名分の人件費を提供したほか、他交流サロンに対しイベントの講師を紹介するなどの協力を行った。

(2) 心のケア

ボランティアによる傾聴*を継続したほか、メンタルケア協会の協力で専門家を派遣した。地元大学内にある心理相談センターへ協力を依頼し、職員の定期的な心理ケア・プログラムを実施した。

(3) 子どもの遊び場

地元のまちづくりグループと協議しながら具体的な計画作りまで行ったものの、資金確保の難しさなどから断念した。

2. 情報発信および市民交流

(1) いわき訪問ツアーの実施

8月と3月に、いわきを訪問するツアーを実施し、計40名が参加した。

(2) 情報発信拠点の設置

場所の選定や資金の確保が困難と判断し、首都圏での拠点づくりは断念したが、被災地からの情報発信の機会として、東京での活動報告会を実施した。



浪江町の有志が製作した七夕の笹飾り

3. その他の活動

(1) 七夕まつりへの参加

毎年恒例となっているいわき駅前の七夕まつり実行委員会からの提案で、原発からの避難自治体や各社協などへ参加を呼び掛けた。6町の住民といわき市社協、ぶらっとが笹飾りを作り、まつり期間中に飾られた。

(2) NPO のネットワーク

2012 年 6 月に発足した「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（通称：みんぷく）」に役員として積極的に関わった。「みんぷく」の借上げ住宅*支援部会では、地域の力を活用するための取り組みを進めた。

(3) イベントの実施

9 月に長野県小諸市の温泉旅館の招待による温泉ツアーを企画し、25 人が参加した。また、12 月のクリスマスパーティーには約 80 人が参加し、被災者同士が交流を深めた。

2013 年度 活動計画

避難生活が長期化し、先が見えないことに対する不安や孤立感から精神的な問題を抱える被災者が多くなっている。こうした状況に対して、自治会や商店主など地元の力を活かした被災者支援の取り組みを広めていくための試みを、地元 NPO とともに始めている。現地事務所をおいての活動は 2013 年度で終了の予定であり、活動終了へ向けた調整を進める。

1. 借上げ住宅入居者への支援活動

～地域の力を活かして～

被災者がいつでも気軽に立ち寄れる場所として「ぶらっと」の運営を継続する。職員やボランティアによる傾聴*のほか、専門機関とも連携し被災者の心のケアを意識する。一方、孤立しがちな高齢者世帯、単身者世帯などを対象とした戸別訪問を継続する。また、「みんぷく」の借上げ住宅*支援部会では、地域の力を最大限活かす形で進めていく。

2. 被災地からの情報発信

～現状を伝える～

被災地からゲストを招へいして講演会を行うなど、他団体と協働して継続的な情報発信の場をつくる。また、活動紹介の動画の制作や書籍の出版などを検討・実施する。被災地を実際に訪れ、現地の人々との交流を通して、被災地の現状を肌で感じてもらうためのツアーを年 2 回程度実施する。

3. 今後の災害に備える

～これまでの経験を活かす～

次の災害への備えとして、他団体と協力しながら、平時からの関係づくりを進めていく。また、当会として、今後日本国内の自然災害への対応に関する体制整備へ向けた議論を進める。



勿来（なこそ）交流スペースで行われたエコクラフト教室。



交流スペース「ぶらっと」で毎月行われている健康体操教室。

2012 年度 活動報告

2012 年度は、40 周年を記念し、多くのイベントを実施した。また、これまでの活動を評価され、沖縄県から沖縄平和賞を受賞した。年度後半には前中期方針の評価と新中期ビジョン策定を行った。福島県いわき市で行っている震災対応は、複雑化する問題に地域の諸団体と協働しながら、職員を派遣し活動を継続した。



設立 40 周年記念シンポジウム「若者たちの熱い思い ～1972 あの時考えたこと」には 17 名が登壇。(2012 年 9 月 1 日)

1. 中期ビジョンの策定

理事、評議員、事務局職員からなる新中期ビジョン策定委員会を中心に、他の理事・職員も含め活発な議論を行い、文案を策定した。また、先行して前中期方針の評価を行った。

2. 労働環境の整備

2012 年度の時間外労働時間は 2011 年度に比べ全体で 14% 減、一人当たりで 28% 減と大幅に改善が図られた。また、年度後半には事務局スタッフの「職場環境と人材育成に関するタスクフォース*」を設け、現状の課題把握に努めた。

3. 市民社会組織としての責任と貢献

関係諸団体の講演依頼に対し、50 回の講師派遣を実施した。また、インターン生を 5 名受け入れたほか、理事・職員を関係諸団体に派遣した。大学のテキストや中学・高校の教科書に素材提供などで協力した。これまでの当会の活動が評価され、第 6 回沖縄平和賞を受賞した。



設立 40 周年記念レセプションパーティーでは、福澤さん、吉田さん、川口さんをシニアアドバイザー*として任命し、これまでの業績を称えた。(2012 年 9 月 1 日)

4. 40 周年記念事業

設立日である 9 月 1 日には記念シンポジウムならびに記念式典を行った。また、10 月 27 日、28 日に 40 周年記念イベント「シャプラニールフェスティバル」を増上寺で行った。2011 年度に策定した 40 周年記念ロゴも 2012 年度を通じて周知した。

タレントの藤岡みなみさんが執筆する 40 周年記念書籍の制作がはじまった(2013 年 9 月出版予定)。また、現地プロジェクトの広報映像の撮影も行った。

5. 東日本大震災対応

2011 年度から引き続きいわき事務所を設置し、交流スペース「ぶらっと」を運営した(活動詳細は P24-25 参照)。

6. 総会・評議員会・理事会

各会議の実施状況は以下のとおり。

- ・総会 1回
- ・評議員会 2回
- ・理事会 10回（2月は定足数に達しなかったため理事懇談会とした）

7. その他

役員は最長任期が定まっており、任期を終了し役員から離れる方がいる。これまでの功績が著しかった方々を対象に、今後も当会に貢献していただけるような環境を作ることを目的に2012年9月にシニアアドバイザー*を新設し、福澤郁文氏・吉田ユリノ氏・川口善行氏を任命した。

駐在予定の職員が、JICA 青年海外協力隊事業の協力を得て、派遣前研修に約2カ月間参加した。これは、NGO 職員としては初めてのケースである。

2013 年度 活動計画

2013 年度は新たに策定された中期ビジョンに基づき、現行の海外活動ガイドライン、クラフトリンク活動指針、国内活動行動指針の見直しと3カ年の活動計画を策定し、実行する年となる。積極的に他団体や行政との協働に力を入れていくとともに、市民社会への働きかけを強化して行く。

1. 職場環境と人材育成への取り組み

2012 年度に設置された「職場環境と人材育成に関するタスクフォース*」の調査結果を受け、事務局職員の能力向上と職場環境整備に取り組む。海外事務所でも同様に職員の人事評価や関連するマニュアル等の整備に向けた準備を行う。新中期ビジョンに沿ってつくられる3カ年の活動計画にあわせ、組織体制の見直しを検討する。

2. 市民社会組織としての責任と貢献

これまでと同じく各団体や委員会に役員・職員を派遣する。4月にはバングラデシュ・ネパールからパートナー団体の責任者を招き「国際協力におけるパートナーシップに関する国際会議」を開催し、これまでのパートナーシップについて振り返り、まとめる。



沖縄平和賞の授賞式。(2012年10月12日)

2012 年度決算と 2013 年度予算

2012 年度決算

2012 年度の決算にかかる会計監査は公認会計士佐藤泰久氏により 2013 年 5 月 16 日に終了し、理事の業務執行の状況および財産の状況についての監査は同日監事により行われ、当会の会計報告書は 2013 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終わる期間の収支の状態を適正に表示している旨の報告を受けた。

2012 年度の損益状況は、経常収益が 2 億 6,218 万円（前期比 2,084 万円減）、経常費用が 2 億 5,312 万円（前期比 1,977 万円減）、当期正味財産増減額が 821 万円（前期比 107 万円減）の黒字となった。海外活動やクラフトリンク活動の事業損益が予算に比べ、約 1,400 万円規模のマイナスを計上したが、沖縄平和賞副賞をはじめとした一般寄付、物品寄付の大幅な増収により黒字を確保した。

【全体】

- 受取会費は 1,971 万円（前期比 51 万円減、3% 減）とわずかに減収となった。2009 年度以来、漸減傾向が続いている。
- 受取寄付金全体では 8,563 万円（前期比 194 万円減、2% 減）とわずかに前期を下回ったものの、予算比では 102% を達成した。沖縄平和賞副賞 1,000 万円を加えた一般寄付（前期比 1,360 万円増、109% 増）や、物品寄付（前期比 511 万円、21% 増）が好調だった。
- 受取助成金等は 6,053 万円（前期比 2,411 万円減、28% 減）と前期を大きく下回った。特に外務省（日本 NGO 連携無償資金協力贈与）において予算未達額が 2,192 万円に上ったことが大きい。
- 自己財源率は前期比 6.9 ポイント増の 76.9% となった。

【事業別】

- 海外活動は、受取助成金等の減収を受け、海外プロジェクト費等の支出を抑制するなど対応したものの、事業損益は予算比 589 万円減となった。
- 国内活動は、40 周年事業も含め各事業において一定の収益を確保したことから、概ね予算どおりの内容となった。
- クラフトリンク活動は、前期比 3% 減の 7,341 万円の売上を確保したものの、為替の影響等による粗利率の低下、離職に係る人員補充による人件費が膨ら

んだことから、事業損益は 608 万円の赤字となった。

- 緊急救援活動は、震災支援事業ということに鑑み、予算に柔軟性をもたせるため若干余裕のある予算組み（4,000 万円規模）をしていたが、一部未実施の事業等もあり、交流スペースの運営を主に約 3,000 万円の活動規模となった。なお指定寄付引当金 242 万円を戻入れ、事業損益をゼロとした。
- 知的貢献活動は、予算規模の収益を確保した。

2013 年度予算

2013 年度予算案は経常収益、経常費用とも 2 億 9,097 万円（前期比 994 万円増）を計上している。自己財源率は 70.4%。

監 査 報 告 書	
2013 年 5 月 16 日	
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事 中田 登一 殿	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会
監事 雨森孝悦	監事 岩城幸男
監事 梅沢良雄	
特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会定款第 14 条第 4 項の規定に基づき、2012 年度における理事の業務執行の状況及び財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。	
以 上	

2012 年度 決算

活動計算書

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

科目		金額		(単位: 円)
Ⅰ 経常収益				
1. 受取会費				
正会費	12,609,000			
賛助会費	7,103,580	19,712,580		
2. 受取寄付金				
一般寄付	26,032,801			
マンスリーサポート	18,905,600			
物品寄付	29,062,206			
基金・指定寄付	6,591,156			
緊急救援募金	4,039,966			
施設等評価益	1,000,000	85,631,729		
3. 受取助成金等				
外務省無償資金	18,073,170			
国際協力機構	12,530,000			
郵便貯金・簡易保険管理機構	-806,203			
民間助成金	30,732,810	60,529,777		
4. 事業収益				
クラフト商品販売	73,413,943			
国内活動収益	4,498,900			
40周年事業収益	1,701,235			
知的貢献活動収益	4,287,634	83,901,712		
5. その他収益				
受取利息	18,987			
寄付引当金戻入	10,015,702			
雑収益	2,369,948	12,404,637		
経常収益計			262,180,435	

科目		金額		(単位: 円)
Ⅱ 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費				
給与・賞与	59,012,485			
臨時雇賃金	11,843,257			
通勤手当	2,880,993			
法定福利費	10,475,366			
退職給付費用	1,752,013			
その他人件費	321,447			
人件費計	86,285,561			
(2) その他経費				
海外プロジェクト費	44,038,002			
国内活動費	5,793,620			
40周年事業費	2,930,963			
商品売上原価	24,227,937			
緊急救援活動費	2,122,950			
知的貢献活動費	634,381			
運搬費	1,507,716			
広報宣伝費	8,314,069			
会議費	6,000			
旅費交通費	7,752,203			
業務委託費	7,624,088			
手数料	1,674,145			
諸会費	190,283			
出店料	3,010,527			
商品開発費	194,561			
研修費	238,120			
地代家賃	6,521,547			
水道光熱費	410,775			
通信費	2,035,420			
消耗品費	2,282,603			
租税公課	1,396,869			
新聞図書費	14,525			
賃借料	330,041			
保険料	691,711			
修繕費	75,501			
貸倒損失等	563,758			
雑費	147,504			
その他経費計	124,729,819			
事業費計		211,015,380		
2. 管理費				
(1) 人件費				
給与・賞与	17,028,446			
臨時雇賃金	931,210			
通勤手当	508,066			
法定福利費	2,607,549			
退職給付費用	512,154			
その他人件費	154,739			
人件費計	21,742,164			
(2) その他経費				
40周年事業費	905,051			
広報宣伝費	6,864,349			
会議費	851,840			
旅費交通費	1,712,824			
手数料	4,651,332			
諸会費	220,000			
研修費	214,328			
地代家賃	1,296,724			
水道光熱費	104,200			
通信費	1,416,275			
消耗品費	548,927			
租税公課	499,831			
新聞図書費	9,255			
賃借料	69,417			
保険料	66,751			
修繕費	30,008			
雑費	430,607			
みらいファンド繰入額	1,320,000			
その他経費計	21,211,719			
管理費計		42,953,883		
経常費用計			253,969,263	
当期正味財産増減額			8,211,172	
前期繰越正味財産額			75,312,395	
次期繰越正味財産額			83,523,567	

※今年度はその他の事業を実施していません。

貸借対照表

2013 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	109,920,033		
売掛金（注）	5,040,161		
有価証券	5,459,855		
商品	15,660,984		
貯蔵品	2,366,508		
未収金	7,095,750		
前払費用	281,279		
仮払金	4,840,594		
前払金	10,751,787		
流動資産合計		161,416,951	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	47,708		
有形固定資産計	47,708		
(2)無形固定資産			
電話加入権	74,984		
無形固定資産計	74,984		
(3)投資その他の資産			
敷金	727,450		
退職積立預金	17,075,540		
基本金積立預金	609,464		
みらいファンド積立預金	21,214,866		
投資その他の資産計	39,627,320		
固定資産合計		39,750,012	
資産合計			201,166,963
II 負債の部			
1.流動負債			
商品券	46,000		
未払金	4,185,961		
未払費用	3,697,474		
前受金	37,102,566		
預り金	31,350		
預り社会保険料	2,795		
預り源泉所得税	98,153		
預り住民税	152,400		
未払消費税	984,600		
賞与引当金	2,885,371		
流動負債合計		49,186,670	
2.固定資産			
退職給付引当金	16,465,135		
指定寄付引当金	30,167,261		
みらいファンド預託金	8,280,000		
固定負債合計		54,912,396	
負債合計			104,099,066
III 正味財産の部			
基本金		609,464	
みらいファンド		12,934,866	
前期繰越正味財産		75,312,395	
当期正味財産増減額		8,211,172	
正味財産合計			97,067,897
負債及び正味財産合計			201,166,963

(注) 売掛金の貸倒引当金は109,165円である。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受け入れは、一部活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。
2. 事業別損益の状況
- 事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)								
科目	海外活動	国内活動	クラフトリンク活動	緊急救援活動	知的貢献活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	19,712,580	19,712,580
2. 受取寄付金	500,000	1,089,423	0	4,486,397	0	6,075,820	79,555,909	85,631,729
3. 受取助成金等	34,096,967	1,314,197	1,041,940	22,959,687	0	59,412,791	1,116,986	60,529,777
4. 事業収益	0	5,575,135	73,413,943	0	4,287,634	83,276,712	625,000	83,901,712
5. その他収益	7,589,823	2,000	317,085	2,511,949	0	10,420,857	1,983,780	12,404,637
経常収益計	42,186,790	7,980,755	74,772,968	29,958,033	4,287,634	159,186,180	102,994,255	262,180,435
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	23,437,883	3,340,736	21,762,943	8,362,547	2,108,376	59,012,485	17,028,446	76,040,931
臨時雇賃金	1,231,815	1,330,057	2,860,310	6,421,075	0	11,843,257	931,210	12,774,467
通勤手当	569,900	312,196	1,474,975	427,257	96,665	2,880,993	508,066	3,389,059
法定福利費	3,521,688	745,962	3,605,250	2,275,082	327,384	10,475,366	2,607,549	13,082,915
退職給付費用	691,703	101,888	645,966	248,153	64,303	1,752,013	512,154	2,264,167
その他人件費	239,385	16,670	40,703	20,637	4,052	321,447	154,739	476,186
人件費計	29,692,374	5,847,509	30,390,147	17,754,751	2,600,780	86,285,561	21,742,164	108,027,725
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	44,038,002	0	0	0	0	44,038,002	0	44,038,002
国内活動費	0	5,793,620	0	0	0	5,793,620	0	5,793,620
40周年事業費	0	2,930,963	0	0	0	2,930,963	905,051	3,836,014
商品売上原価	0	0	24,227,937	0	0	24,227,937	0	24,227,937
緊急救援活動費	0	0	0	2,122,950	0	2,122,950	0	2,122,950
知的貢献活動費	0	0	0	0	634,381	634,381	0	634,381
運搬費	0	0	1,507,716	0	0	1,507,716	0	1,507,716
広報宣伝費	0	0	7,106,462	1,207,607	0	8,314,069	6,864,349	15,178,418
会議費	0	0	6,000	0	0	6,000	851,840	857,840
旅費交通費	4,679,950	81,236	766,812	2,043,075	181,130	7,752,203	1,712,824	9,465,027
業務委託費	0	0	7,624,088	0	0	7,624,088	0	7,624,088
手数料	351,482	89,168	1,062,248	116,195	55,052	1,674,145	4,651,332	6,325,477
諸会費	0	0	180,283	10,000	0	190,283	220,000	410,283
出店料	0	0	3,010,527	0	0	3,010,527	0	3,010,527
商品開発費	0	0	194,561	0	0	194,561	0	194,561
研修費	223,120	0	0	15,000	0	238,120	214,328	452,448
地代家賃	841,863	257,856	1,636,446	3,622,088	163,294	6,521,547	1,296,724	7,818,271
水道光熱費	67,649	20,720	131,498	177,786	13,122	410,775	104,200	514,975
通信費	133,648	43,852	426,658	1,411,283	19,979	2,035,420	1,416,275	3,451,695
消耗品費	407,081	73,336	575,068	1,180,676	46,442	2,282,603	548,927	2,831,530
租税公課	24,700	99,734	1,213,740	20,500	38,195	1,396,869	499,831	1,896,700
新聞図書費	0	0	0	14,525	0	14,525	9,255	23,780
賃借料	45,067	13,804	87,604	174,824	8,742	330,041	69,417	399,458
保険料	534,501	27,728	96,331	32,658	493	691,711	66,751	758,462
修繕費	19,482	5,967	37,869	8,404	3,779	75,501	30,008	105,509
貸倒損失等	0	0	563,758	0	0	563,758	0	563,758
雑費	30,387	2,010	13,175	45,711	56,221	147,504	430,607	578,111
みらいファンド繰入額	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
その他経費計	51,396,932	9,439,994	50,468,781	12,203,282	1,220,830	124,729,819	21,211,719	145,941,538
経常費用計	81,089,306	15,287,503	80,858,928	29,958,033	3,821,610	211,015,380	42,953,883	253,969,263
当期経常増減額	▲38,902,516	▲7,306,748	▲6,085,960	0	466,024	▲51,829,200	60,040,372	8,211,172

(単位：円)			
内容	金額	算定方法	備考
寄付マイルによる搭乗券の無償利用	1,000,000	利用時の航空運賃市価を参考に算出	計算書に計上
インターネット広告無償掲載	9,297,109	提供元企業の定価 USD111,575.54	計算書に計上せず（注記のみ）

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は97,067,897円ですが、そのうち42,416,759円は緊急救援活動に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は54,651,138円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
いきいき基金	0	1,551,998	1,551,998	0	
子どもの夢基金	0	2,949,860	2,949,860	0	
緊急救援募金	42,416,759	4,486,397	4,486,397	42,416,759	
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「バングラデシュにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト」(第2フェーズ)	0	2,145,012	2,145,012	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「住民主体の洪水リスク削減プロジェクト」	0	3,757,650	3,757,650	0	同上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「チャッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト」	0	2,261,938	2,261,938	0	同上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト」	0	5,748,567	5,748,567	0	同上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「住民主体の災害リスク削減プロジェクト」	0	1,473,400	1,473,400	0	当期受入額13,444,778円のうち、11,971,378円は前受金として貸借対照表に計上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「タッカ、チャッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト(第3年次)」	0	1,788,264	1,788,264	0	当期受入額16,317,912円のうち、14,529,648円は前受金として貸借対照表に計上
外務省・日本NGO連携無償資金協力 「カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト(第2年次)」	0	898,339	898,339	0	当期受入額10,577,216円(USD110,733.00)のうち、9,678,877円(USD101,328.28)は前受金として貸借対照表に計上
U Aゼンセン 「バングラデシュ農村部における児童教育プログラム」	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会(連合)・愛のキャンパ 「バングラデシュ・ノルシンディ県における障害者のエンパワメント支援事業」	0	1,300,000	1,300,000	0	
三井住友銀行ボランティア基金 「住民主体のコミュニティ防災プロジェクト」	0	1,000,000	1,000,000	0	
大阪コミュニティ財団 40周年記念事業助成	0	400,000	400,000	0	
トヨタ財団 アジア隣人プログラム	0	1,116,986	1,116,986	0	当期受入額1,850,000円のうち、733,014円は前受金として貸借対照表に計上
インターナショナルメディカルコープス 東日本大震災支援活動助成	0	20,818,187	20,818,187	0	当期受入額20,818,187円のうち、4,713,250円は次期入金予定であるため、未収金として貸借対照表に計上
日本キリスト教海外医療協力会 東日本大震災支援活動助成	0	79,000	79,000	0	
中央共同募金会・赤い羽根 「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」 東日本大震災支援活動助成	0	2,062,500	2,062,500	0	当期に助成決定を受けた2,750,000円は、次期に入金予定。このうち2,062,500円は当期事業に係るものであるため、未収金として貸借対照表に計上
外務省 NGOインターン・プログラム	0	1,956,137	1,956,137	0	
合計	42,416,759	57,794,235	57,794,235	42,416,759	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	499,800			499,800	452,092	47,708
無形固定資産						
電話加入権	74,984			74,984		74,984
その他無形固定資産	237,300			237,300	237,300	0
合計	812,084	0	0	812,084	689,392	122,692

6. みらいファンドの増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	9,900,000	3,020,000	1,400,000	8,280,000
みらいファンド	11,614,866	0	1,320,000	12,934,866
合計	21,514,866	3,020,000	2,720,000	21,214,866

7. 指定寄付引当金の増減内訳

(単位：円)

内容	期首残高	減少	増加	期末残高
先住民族支援プロジェクト	25,237,500	7,587,823	0	17,649,677
東日本大震災支援活動	14,945,463	2,427,879	0	12,517,584
合計	40,182,963	10,015,702	0	30,167,261

財産目録

2013年3月31日現在

(単位:円)

科目		金額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	現金手許有高	344,080		
	ゆうちょ銀行	13,571,971		
	三菱東京UFJ銀行	91,692,052		
	三井住友銀行	4,062,184		
	シティバンク	249,746		
売掛金(注)		5,040,161		
有価証券	野村證券	5,459,855		
商品		15,660,984		
貯蔵品	切手等	2,366,508		
未収金	中央共同募金会	2,062,500		
	インターナショナル・メディカル・コープス(IMC)	4,713,250		
	庭野平和財団	320,000		
前払費用	日新火災海上保険	18,844		
	三井住友海上保険	217,237		
	ファーストサーバ	45,198		
仮払金	次期システム関連費用	4,752,868		
	旅費仮払等	87,726		
前払金	カトマンズ事務所	9,678,877		
	パートナー団体プロジェクト費繰越	472,436		
	その他	600,474		
流動資産合計			161,416,951	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
什器備品	電話設備	47,708		
有形固定資産計		47,708		
(2) 無形固定資産				
電話加入権		74,984		
無形固定資産計		74,984		
(3) 投資その他の資産				
敷金	早稲田奉仕園	327,450		
	イトーヨーカ堂	400,000		
退職積立預金	三菱東京UFJ銀行	17,075,540		
基本金積立預金	三菱東京UFJ銀行	609,464		
みらいファンド積立預金	三菱東京UFJ銀行	21,214,866		
投資その他の資産計		39,627,320		
固定資産合計			39,750,012	
資産合計				201,166,963
II 負債の部				
1. 流動負債				
商品券		46,000		
未払金	楽天	63,674		
	ヤマト運輸	249,947		
	クロスロード	686,002		
	日本郵便	104,783		
	イトーヨーカ堂	210,189		
	新宿年金事務所	2,528,198		
	東京労働局	180,769		
	その他	162,399		
未払費用	未払給与	3,697,474		
前受金	外務省	36,179,903		
	トヨタ財団	733,014		
	手工芸品関連	189,649		
預り金		31,350		
預り社会保険料		2,795		
預り源泉所得税		98,153		
預り住民税		152,400		
未払消費税		984,600		
賞与引当金		2,885,371		
流動負債合計			49,186,670	
2. 固定資産				
退職給付引当金		16,465,135		
指定寄付引当金	先住民族支援プロジェクト	17,649,677		
	東日本大震災支援活動	12,517,584		
みらいファンド預託金		8,280,000		
固定負債合計			54,912,396	
負債合計				104,099,066
正味財産				97,067,897

(注) 売掛金の貸倒引当金は109,165円である。

2013 年度 予算

[全体損益]

(単位:千円)

	2012年度 予算 A	2012年度 決算案 B	予実差異 B-A	2013年度 予算案 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
1.受取会費	21,000	19,713	▲1,287	19,000	▲2,000	-10%	▲713	-4%
2.受取寄付金	83,600	85,632	2,032	79,340	▲4,260	-5%	▲6,292	-7%
3.受取助成金等	60,900	60,530	▲370	86,222	25,322	42%	25,693	42%
4.事業収益	89,027	83,902	▲5,125	86,835	▲2,192	-2%	2,933	3%
5.その他収益	26,500	12,405	▲14,095	19,572	▲6,928	-26%	7,168	58%
経常収益計	281,027	262,180	▲18,847	290,970	9,943	4%	28,789	11%
1.事業費								
(1)人件費	75,570	86,286	10,716	87,779	12,209	16%	1,493	2%
(2)その他経費	161,092	124,730	▲36,362	155,300	▲5,791	-4%	30,571	25%
2.管理費								
(1)人件費	22,466	21,742	▲724	23,312	847	4%	1,570	7%
(2)その他経費	21,900	21,212	▲688	24,578	2,678	12%	3,366	16%
経常費用計	281,027	253,969	▲27,058	290,970	9,943	4%	37,000	15%
当期経常増減額	0	8,211	8,211	0	0	-	▲8,211	-100%

[事業別損益]

(単位:千円)

	2012年度 予算 A	2012年度 決算案 B	予実差異 B-A	2013年度 予算案 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
受取寄付金	0	500	500	240	240	-	▲260	-52%
受取助成金等	57,500	34,097	▲23,403	68,635	11,135	19%	34,538	101%
その他収益	8,150	7,590	▲560	8,200	50	1%	610	8%
収益計	65,650	42,187	▲23,463	77,075	11,425	17%	34,888	83%
人件費	32,033	29,692	▲2,341	39,075	7,042	22%	9,383	32%
海外プロジェクト費	58,849	44,038	▲14,811	72,291	13,443	23%	28,253	64%
その他の経費	7,777	7,359	▲418	9,674	1,897	24%	2,315	31%
費用計	98,658	81,089	▲17,569	121,040	22,382	23%	39,951	49%
海外活動 損益	▲33,008	▲38,903	▲5,894	▲43,965	▲10,957	33%	▲5,063	13%
受取寄付金	0	1,089	1,089	0	0	-	▲1,089	-100%
受取助成金等	3,400	1,314	▲2,086	900	▲2,500	-74%	▲414	-32%
事業収益	5,527	5,575	48	6,635	1,108	20%	1,060	19%
その他収益	0	2	2	0	0	-	▲2	-100%
収益計	8,927	7,981	▲946	7,535	▲1,392	-16%	▲446	-6%
人件費	4,619	5,848	1,229	4,687	68	1%	▲1,161	-20%
その他の経費	10,901	9,440	▲1,461	9,706	▲1,195	-11%	266	3%
費用計	15,520	15,288	▲232	14,393	▲1,127	-7%	▲895	-6%
国内活動 損益	▲6,593	▲7,307	▲714	▲6,858	▲265	4%	449	-6%
受取助成金等	0	1,042	1,042	0	0	-	▲1,042	-100%
事業収益	79,600	73,414	▲6,186	76,600	▲3,000	-4%	3,186	4%
その他収益	0	317	317	0	0	-	▲317	-100%
収益計	79,600	74,773	▲4,827	76,600	▲3,000	-4%	1,827	2%
人件費	24,139	30,390	6,251	25,361	1,222	5%	▲5,029	-17%
売上原価	23,761	24,228	467	24,282	521	2%	54	0%
その他の経費	29,904	26,241	▲3,663	25,908	▲3,996	-13%	▲333	-1%
費用計	77,804	80,859	3,055	75,550	▲2,253	-3%	▲5,308	-7%
クラフトリンク活動 損益	1,796	▲6,086	▲7,882	1,050	▲747	-42%	7,135	-117%
受取寄付金	22,000	4,486	▲17,514	500	▲21,500	-98%	▲3,986	-89%
受取助成金等	0	22,960	22,960	16,688	16,688	-	▲6,272	-27%
その他収益	18,000	2,512	▲15,488	11,322	▲6,678	-37%	8,810	351%
収益計	40,000	29,958	▲10,042	28,510	▲11,490	-29%	▲1,448	-5%
人件費	12,008	17,755	5,746	16,781	4,772	40%	▲974	-5%
その他の経費	27,992	12,203	▲15,788	11,729	▲16,263	-58%	▲474	-4%
費用計	40,000	29,958	▲10,042	28,510	▲11,490	-29%	▲1,448	-5%
緊急救援活動 損益	0	0	0	▲0	▲0	-	▲0	-
事業収益	3,900	4,288	388	3,600	▲300	-8%	▲688	-16%
収益計	3,900	4,288	388	3,600	▲300	-8%	▲688	-16%
人件費	2,771	2,601	▲170	1,875	▲896	-32%	▲726	-28%
その他の経費	1,909	1,221	▲688	1,711	▲198	-10%	490	40%
費用計	4,680	3,822	▲858	3,586	▲1,094	-23%	▲236	-6%
知的貢献活動 損益	▲780	466	1,246	14	794	-102%	▲452	-97%
受取会費	21,000	19,713	▲1,287	19,000	▲2,000	-10%	▲713	-4%
受取寄付金	61,600	79,556	17,956	78,600	17,000	28%	▲956	-1%
受取助成金等	0	1,117	1,117	0	0	-	▲1,117	-100%
事業収益	0	625	625	0	0	-	▲625	-100%
その他収益	350	1,984	1,634	50	▲300	-86%	▲1,934	-97%
収益計	82,950	102,994	20,044	97,650	14,700	18%	▲5,344	-5%
人件費	22,466	21,742	▲724	23,312	847	4%	1,570	7%
その他の経費	21,900	21,212	▲688	24,578	2,678	12%	3,366	16%
費用計	44,366	42,954	▲1,412	47,890	3,525	8%	4,936	11%
管理部門 損益	38,585	60,040	21,456	49,760	11,175	29%	▲10,281	-17%

【 参 考 】

1. 活動計算書推移

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度
I 経常収益			
受取会費	21,850	20,230	19,713
受取寄付金	95,625	87,572	85,632
受取助成金等	86,438	84,640	60,530
事業収益	84,170	83,355	10,488
クラフトリンク活動収益	69,098	75,139	73,414
国内活動収益	4,172	1,947	6,200
知的貢献活動収益	10,900	6,270	4,288
その他収益	358	7,231	12,405
経常収益計	288,442	283,028	262,180
II 経常費用			
海外活動費	100,318	81,417	81,089
国内活動費	7,801	6,060	15,288
クラフトリンク活動費	75,306	82,852	80,859
緊急救援活動費	5,826	64,874	29,958
知的貢献活動費	3,956	4,736	3,822
事業部門計	193,208	239,939	211,015
管理部門計	76,802	33,802	42,954
経常費用計	270,010	273,741	253,969
当期正味財産増減額	18,432	9,287	8,211
前期繰越正味財産額	47,594	66,026	75,312
次期繰越正味財産額	66,026	75,312	83,524

2. 貸借対照表推移

(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度
I 資産の部			
1.流動資産	107,461	141,712	161,417
うち 現預金	68,827	66,284	109,920
商品	16,972	16,697	15,661
2.固定資産	37,393	39,692	39,750
資産合計	144,854	181,404	201,167
II 負債の部			
1.流動負債	10,550	26,714	49,187
2.固定負債	56,054	67,154	54,912
うち みらいファンド預託金	10,000	9,900	8,280
負債合計	66,604	93,867	104,099
III 正味財産の部			
基本金	609	609	609
みらいファンド	11,615	11,615	12,935
前期繰越正味財産	47,594	66,026	75,312
当期正味財産増減額	18,432	9,287	8,211
正味財産合計	78,250	87,537	97,068
負債及び正味財産合計	144,854	181,404	201,167

定款変更について

1. 変更の内容

- ・法人運営の円滑化を図るため、理事、監事および評議員の任期につき、伸長規定の追加
- ・法人運営の円滑化を図るため、総会の招集・書面表決につき、電磁的方法の追加
- ・2012年4月に施行された改正NPO法（特定非営利活動促進法）に伴い、収支計算書から活動計算書等への改正などが行われたことに伴う、字句の修正

項目	定款変更（変更後） ※太字が変更箇所	現行定款（変更前）
任期等	第15条 理事、監事および評議員の任期は2年とする。ただし、連続して3期までは再任を妨げない。 2. 前項の規定にかかわらず、後任の理事、監事および評議員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。 3.（現行の第2項のとおり） 4.（現行の第3項のとおり） 5.（現行の第4項のとおり） 6.（現行の第5項のとおり） 7.（現行の第6項のとおり）	第15条 理事、監事および評議員の任期は2年とする。ただし、連続して3期までは再任を妨げない。 2. 代表理事については、前項の規定にかかわらず、理事の任期とは別に、連続3期までは再任を妨げない。 3. 第1項および第2項の規定にかかわらず、補充により選任された代表理事およびその他の理事、監事ならびに評議員の任期は、前任者または他の現任者の残任期間とする。 4. 代表理事代行の任期は、次の代表理事が選任されたときまでとする。 5. 第1項および第2項の適用については、補充により選任されたものの残任期間は1期と数える。また、代表理事代行の期間は1期と数えない。 6. 代表理事および理事、監事ならびに評議員は、辞任または任期満了により、第12条第1項各号および第2項に掲げる最少の人数を下回るときは、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
総会の権能	第21条 総会は、次の各号に掲げる事項を議決する。 (1) 事業計画および予算 (2) ～ (13)（現行どおり）	第21条 総会は、次の各号に掲げる事項を議決する。 (1) 事業計画および収支予算 (2) 事業報告および決算 (3) 中期または長期の事業計画 (4) 会員の除名 (5) 代表理事および理事、監事ならびに評議員の選任および解任 (6) 会費の額および会員の種類等 (7) 定款の変更 (8) 解散 (9) 解散した場合（合併または破産による解散を除く。）の残余財産の帰属 (10) 合併 (11) 支部の設立および廃止 (12) 前各号に掲げるもののほか、理事会が総会に付議すべき事項として議決した事項 (13) その他運営に関する重要な事項

項目	定款変更（変更後） ※太字が変更箇所	現行定款（変更前）
総会の招集	第 23 条 1.（現行どおり） 2.（現行どおり） 3. 総会を招集するときは、日時、場所、会議の目的および付議する事項を示した 書面又は電磁的方法により 、開会日の 20 日前までに招集通知を発信しなければならない。	第 23 条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、代表理事が招集する。 2. 前条第 2 項第 1 号ないし第 3 号の規定による請求があったときは、代表理事は速やかに総会を招集しなければならない。この請求があったにもかかわらず、代表理事がこの請求の日から 30 日以内に総会を招集しないときは、請求したものの代表者は、総会を招集することができる。 3. 総会を招集するときは、日時、場所、会議の目的および付議する事項を示し、開会日の 20 日前までに招集通知を発信しなければならない。
総会の書面表決等	第 27 条 総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面 又は電磁的方法 をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 2.（現行どおり） 3.（現行どおり）	第 27 条 総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 2. 前項の代理人は、代理権を証する書面を総会ごとに議長に提出しなければならない。 3. 第 1 項の規定により表決権を行使する正会員は、第 25 条、第 26 条第 1 項、第 57 条、第 58 条第 2 項および第 60 条の規定に適用については総会に出席したものとみなす。
理事会の権能	第 30 条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。 (1)（現行どおり） (2)（現行どおり） (3) 事業年度終了後の総会が開催されるまでの期間の暫定事業計画および 予算 の決定 (4)（現行どおり）	第 30 条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。 (1) 総会に付議すべき事項 (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項 (3) 事業年度終了後の総会が開催されるまでの期間の暫定事業計画および収支予算の決定 (4) 前各号に掲げるもののほか、総会の議決を要しないこの会の業務の執行に関する事項
評議員の権能	第 40 条 評議員会は、次の各号に掲げる事項について、理事会の議決の前に、理事会に対して意見を述べ、提案する。 (1) 事業計画および 予算 の重要な変更 (2)（現行どおり）	第 40 条 評議員会は、次の各号に掲げる事項について、理事会の議決の前に、理事会に対して意見を述べ、提案する。 (1) 事業計画および収支予算の重要な変更 (2) 理事会が総会に付議すべき事項として議決しようとする事項
事業計画および予算	第 54 条 この会の事業計画および 予算 に関する書類は、毎事業年度ごとに理事会が作成し、総会の議決を経なければならない。 2. 当該事業年度中の事業計画および 予算 は、理事会の議決により、変更することができる。	第 54 条 この会の事業計画および収支予算に関する書類は、毎事業年度ごとに理事会が作成し、総会の議決を経なければならない。 2. 当該事業年度中の事業計画および収支予算は、理事会の議決により、変更することができる。
事業報告および決算	第 55 条 この会の 事業報告、財産目録、貸借対照表および活動計算書 等決算に関する書類は、毎事業年度終了後速やかに理事会が作成し、監事の監査を経て、その事業年度終了後の通常総会の議決を経なければならない。	第 55 条 この会の事業報告、財産目録、貸借対照表および収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後速やかに理事会が作成し、監事の監査を経て、その事業年度終了後の通常総会の議決を経なければならない。

代表理事・理事・監事・評議員の選出

以下の通り、代表理事、理事、監事、評議員の候補を提案します。候補者選出に当たっては正会員より評議員を募集いたしましたが、応募がありませんでした。理事会から候補者案を評議員会に諮り、候補となった方々のご意向やご都合を勘案した上で、最終的に下記の通り、推薦いたします（五十音順、敬称略）。

代表理事

■新任候補

岩城幸男（会社員）

「シャプラニール＝市民による海外協力の会」は、国際協力分野でのプロ集団であることに加え、市民参加度の高い団体を目指しています。市民からの参加者代表として、代表理事の職務を務めさせていただきますので、皆さま、よろしくお願い申し上げます。

理事

■再任候補

坂口和隆（特定非営利活動法人日本 NPO センター）

森田恵（キャリアカウンセラー、ボランティア）

山崎みどり（全国友の会中央部 中央委員）

■今回非改選

秋吉恵（早稲田大学 教員）

日下部尚徳（文京学院大学 教員）

斎藤千宏（日本福祉大学 教授）

城千聡（中央共同募金会）

田辺洋一郎（PR コンサルタント、ボランティア）

筒井哲朗（シャプラニール 事務局長）

長澤恵美子（経済団体 職員）

監事

■新任候補

梅澤健（弁護士）

約 15 年前にボランティアとして関わり始め、「東京都へ提出する定款」、「iPCOSS（インターネット決済支援サービス）」、「個人情報保護方針」のリーガルチェックなどに携わってきましたが、この数年はほぼ関っていませんでした。また機会を与えて頂きましたので、法的観点からの貢献ができればと思っています。

中田豊一（参加型開発研究所 代表）

代表理事を無事に卒業できそうで、ほっとしています。監査の時だけの監事に留まらず、これまでの経験を活かして、未来志向の NGO のガバナンスという観点からシャプラニールに貢献できればいいと考えています。

評議員

■新任候補

雨森孝悦（日本福祉大学 教授）

古き良き時代のシャプラニールを知っている少数の一人だということで監事から評議員に転じます。バングラデシュもネパールも大きく変わってきたので、昔のことにとらわれず、勉強し直して新しい視点から発言したいと思います。

大橋正明（恵泉女学園大学）

シャプラニールの理事として 12 年間（代表 6 年間、理事 4 年間、副代表理事 2 年間）、その前の 8 年間は常任運営委員を務めさせていただきました。20 年ぶりに毎月の理事会を卒業します。今後は新米評議員として、よろしくお願いします。

椎名麻衣（シャプラニール ユース・チーム）

大学時代にシャプラニール ユース・チームで活動し、2012 年 3 月から約 7 カ月間クラフトリンクのインターンも経験させていただきました。現在は東京で会社員をしていますが、今後もシャプラニールと関わっていきたいと思っています。未熟ではありますが、精一杯評議員の役目を務めさせていただきますので、よろしくお願い致します。

福井崇人（NPO 2025PROJECT 代表理事）

「アイデアは地球を救う」シャプラニールの活動からの「気づき」が、あなたと社会を結びつける、新たなきっかけになることを願っています。

村山昭（会社員）

3 年半前に入門講座に参加し、以降、ステナイ生活を中

心としたボランティアとして、土曜日に事務所へお邪魔しております。商社で海外事業を担当する会社員です。微力ではございますが、一般市民・社会人の代表の一人として、シャプラニールのお役にたてればと思います。

モンズルホック（ジャーナリスト）

シャプラニールは独立直後よりバングラデシュと手を取り合って活動を行ってきました。そしてそれは将来的にもそうであって欲しいと願っていますし、意味ある活動になるようお互い努力していきたいと思っています。

山内明子（日本生活協同組合連合会 執行役員）

会員になったのはたぶん 25 年以上も前のこと。アジア好きの職場の仲間に紹介されました。その後、縁あってアジア地域の協同組合をサポートする仕事のためインドに 3 年住み、今は生協で働いています。シャプラニールを通じて、社会・世界のことをいろいろ考えたいと思っています。

吉田博（早稲田奉仕園 専務理事）

シャプラニールと同じキャンパスで働いております早稲田奉仕園の吉田です。よろしくお願いします。シャプラニールのスタッフの頑張っている姿を拝見し、いつも、力をもらっています。これから、その活力の源泉に触れられることを、楽しみにしています。

吉富志津代（多言語センター FACIL 理事長、FM わいわい 代表理事、大阪大学 教員）

1995 年の阪神淡路大震災以降、多様性と少数者の視点を活かしたまちづくり活動を続け、大学では実践担当として地域社会との橋渡し役です。東日本大震災被災地でもフィリピン人女性の発信活動を応援しています。シャプラニールの評議員として関わらせていただくことをとても楽しみにしています。

■再任候補

磯野昌子（かながわ開発教育センター 理事）

黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長、理事）

桑原安子（全国友の会中央部中央委員）

田中治彦（上智大学 教授、特定非営利活動法人開発教育協会 理事）

手島大輔（セルザチャレンジ 代表、株式会社トライフ 代表取締役）

長坂寿久（元拓殖大学 教員）

吉田まさ子（シャプラニールいわき連絡会 代表）

■今回非改選

五十嵐理奈（福岡アジア美術館 学芸員）

岩附由香（認定 NPO 法人 ACE 代表）

遠藤絵理子（シャプラニール地域連絡会 大阪代表）

川口恭子（保健師）

定松栄一（公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事務局次長）

里見駿介（財団法人海外職業訓練協会 国際アドバイザー）

田中政行（会社員、ボランティア）

永井一史（アート・ディレクター）

新村恵美（目白大学 教員）

福澤郁文（株式会社デザイン FF 代表、グラフィックデザイナー）

横田能洋（特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事、事務局長）

望月町子（シャプラニール ユース・チーム）

■退任役員紹介

下記の方々は 2013 年度で、役員を退任されます。ありがとうございました。今後ともご支援・ご助言よろしくお願いします。

監事

梅沢良雄（2007 年度より 3 期 6 年）

評議員

荒木美奈子（2007 年度より 3 期 6 年）

大西靖典（2012 年度より 1 期 1 年）

ジュエル M.Q.（2007 年度より 3 期 6 年）

鈴木隆二（2007 年度より 3 期 6 年）

田尻佳史（2011 年度より 1 期 2 年）

辻村聖子（2009 年度より 2 期 4 年）

長畑誠（2009 年度より 2 期 4 年）

藤岡恵美子（2011 年度より 1 期 2 年）

吉田ユリノ（2007 年度より 3 期 6 年）

付表

■助成金関連一覧

●バングラデシュ

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：家事使用人として働く少女支援、災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

日本労働組合総連合会（連合） 愛のキャンパ：障害者のエンパワメント支援事業に対する専門家派遣

公益財団法人庭野平和財団：障害者のエンパワメント支援

UA ゼンセン ボランタス活動：中洲（チョール）における児童教育

三井住友銀行 ボランティア基金：災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

●ネパール

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：住民主体の洪水リスク削減プロジェクト、カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組み

独立行政法人国際協力機構（JICA） 草の根技術協力事業：住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

●日本

International Medical Corps（米国）：東日本大震災・被災地支援活動（交流スペースの運営、情報紙の発行）

公益財団法人大阪コミュニティ財団：全国キャラバン 2012 ～ 40 周年を迎えて～（設立 40 周年記念シンポジウムなど）

中央共同募金会 災害ボランティア・NPO 活動サポート募金：東日本大震災・被災地支援活動（交流スペースの運営、個別訪問など）

公益財団法人トヨタ財団 アジア隣人プログラム：シャプラニールにおける「国際 NGO と現地 NGO の役割と関係」の検証と記録、日本 NGO とのシェア（国際会議の実施など）

■手工芸品団体一覧（2013 年 3 月末）

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP BCP ダッカ・ウィーヴズ マハグティ サナ・ハスタカラ WSDO	Association for Craft Producers Bhaktapur Craft Paper Ltd. Dhaka Weaves MAHAGUTHI SANA HASTAKALA Women's Skill Development Organization	ニット製品 手すき紙カード ダッカ織 石けん、手織布衣料、ニット製品 アロー製品、ミティラ・アート 手織布バッグ
バングラデシュ	アーロン ジュート・ワークス クムディニ プロクリティ サリー・アン プロボルトナ YWCA	BRAC/Aarong CORR The Jute Works Kumudini Welfare Trust of Bengal Prokritee Sally Ann UBINIG/Prabartana YWCA Bangladesh	ノクシカタ・タペストリー／小物 ジュートバッグ／サンダル、素焼 ろうけつ染、刺しゅう製品 石けん、レジバッグ、手すき紙 刺しゅう製品、クリスマス・オーナメント 手織布衣料、手ぬぐい マスコット

■各地域連絡会*の主な活動

シャプラニール仙台ポンドウの会

- ・ せんだい地球フェスタ（クラフト販売、7月29日）
- ・ シャプラニール北日本・地域連絡会*の集い：山形、鶴岡、仙台、いわき、とちぎ、むさしの各連絡会が参加（意見交換、12月9日）

シャプラニールとちぎ架け橋の会

- ・ 定例会（毎月1回）
- ・ 通信 KAKEHASHI 発行
- ・ 「とちぎフェアトレード商品取扱店 MAP（第3版）」発行
- ・ ハナミズキフェスタ（クラフト販売、5月12日）
- ・ 松が峰教会バザー（クラフト販売、5月27日）
- ・ フェスタ my 宇都宮（出展・クラフト販売、5月27日）
- ・ グローバルセミナー（小学生対象ワークショップ、7月8日）
- ・ 動物将棋国際交流大会（7月10日）
- ・ 主催事業 第3回フェアトレードまつり（宇都宮市バンパ広場、9月30日）
- ・ グローバル教育セミナー フェアトレードウォーク「地域で世界につながるまちづくり——国際協力・地域再生のために市民、学生ができること」（11月6日）
- ・ 宇都宮大学大学祭（クラフト販売、11月23-24日）
- ・ 新年会（交流、1月19日）
- ・ 「婦人之友」3月号（婦人之友社・発行）取材対応
- ・ 学生サークルカケハシリーズによる「まちチョコ」企画販売

シャプラニール地域連絡会むさしの

- ・ 横浜市立平楽中学校 国際教育「コピール君ちの家族マップーバングラデシュの平野部農村の豊かさを知る」（ワークショップ、5月2日）
- ・ シャプラニール北日本・地域連絡会の集い 参加（意見交換、12月9日）

シャプラニール金沢連絡会

- ・ 人形劇公演（「ダッカのストリートチルドレン」 金沢市風の子学童くらぶ 7月15日）
- ・ 人形劇公演（「ダッカのストリートチルドレン」 菊川町小学校学童くらぶ 8月24日）
- ・ 風の子学童くらぶまつり（「人形劇公演」 県営大桑団地集会所 10月10日）

シャプラニール地域連絡会関西

（せつつ・大阪・南大阪・兵庫の4つが合同で実施）

- ・ 大阪府立千里高校 授業「児童労働とフェアトレード」（7月12日）
- ・ おおさか社会フォーラム 分科会企画「バングラデシュの児童労働削減への取り組み」（9月16日）
- ・ 共催事業 講演会「人生を変えたおかあちゃんたちの物語〜フェアトレードの石鹸作りを通じて〜」（3月20日）
- ・ ワークショップ「バングラデシュの児童労働とシャプラニールの取り組み」（フェアトレードカフェ、3月23日）

■各ボランティアグループの主な活動

シャプラニール劇団*

- ・ シャプラニール設立40周年記念レセプションにて「アマデル シャパン〜石けんがつなぐ女性たちの想い〜」を上演（アバコブライダルホール ヴィラ・フェリーチェ ラ・セラ、9月1日）
- ・ シャプラニールフェスティバルにて「アマデル シャパン〜石けんがつなぐ女性たちの想い〜」を上演（増上寺、10月27日、28日）

ユース・チーム*

- ・ 中学生・高校生フォーラム（国立オリンピック記念青少年総合センター、8月9日〜12日）
- ・ グローバルフェスタ JAPAN2012（クラフト販売、10月6日、7日）
- ・ The ☆ Forum2012（国立オリンピック記念青少年総合センター、3月27日〜29日）

クシクシ倶楽部*

- ・ エコライフ・フェア2012（クラフトリンク販売、6月2日、3日）
- ・ earth garden "夏" フェスティバル for フクシマ東北（クラフトリンク販売、6月30日、1日）
- ・ バングラデシュカレー作り体験（渋谷区文化総合センター大和田、3月2日）

（仮称）シャプラニールボランティア有志の会「私たちと原発を考える勉強会」

- ・ 「パイオニアから学ぶ「食」と「エネルギー」 地産地消の地域づくり」を共催（7月14日）
- ・ シャプラニールフェスティバルにて講演会「原発・福島・バングラデシュとわれわれ!!!」を開催（増上寺、10月28日）

■国内カレンダー

2012 年度報告		2013 年度（予定）
21 日 ソーシャル・クリエイティブ・フォーラム 2012「社会 を動かすデザインのチカラ」 21-22 日 アースデー東京 出店	4 月	8 日、10 日 国際協力におけるパートナーシップに関する国際 会議 20-21 日 アースデー 出店 全国キャラバン（～6 月）
12 日 評議員会	5 月	12 日 評議員会
23 日 会員総会	6 月	・ストップ！児童労働キャンペーン 2013 参加 下旬 活動紹介ビデオ完成 22 日 会員総会
14 日 自然エネルギー現場訪問ツアー（埼玉・小川町） 14-16 日 ap bank fes '12 出店	7 月	上旬 ソーシャルビジネスセミナー 下旬 クシクシ倶楽部*イベント
・外貨募金キャンペーン 5-7 日 いわき訪問ツアー「みんなでいわき！」 9-12 日 中学生・高校生フォーラム 26-9 月 3 日 バングラデシュ・スタディツアー*	8 月	8-11 日 中学生・高校生フォーラム 上旬 いわき訪問ツアー
1 日 40 周年記念式典 5-7 日 第 74 回東京インターナショナルギフトショー* 出店 15-17 日 自然エネルギー現場訪問ツアー（長野・飯田市） 29 日 評議員会	9 月	上旬 40 周年記念書籍発行 東日本大震災・被災地支援活動報告会 下旬 ソーシャルビジネスセミナー 下旬 評議員会
6-7 日 グローバルフェスタ 出店 12 日 沖縄平和賞授賞式 27-28 日 シャプラニールフェスティバル	10 月	マンスリーサポーター・キャンペーン開始（～12 月） 会報「南の風」リニューアル
18 日 土と平和の祭典 出店 BOOKS FOR TWO キャンペーン（～2 月）	11 月	・大掃除キャンペーン（～2 月） 中旬 ソーシャルビジネスセミナー
・あなたのはがきが、だれかのために。キャンペーン 2012-13（～ 3 月） 9 日 東北地域連絡会*のつどい 22-30 日 ネパール・スタディツアー*	12 月	・年賀はがきキャンペーン（～3 月） ネパール・スタディツアー* 東日本大震災・被災地支援活動報告会 いわき・クリスマス会
	1 月	
23 日 全国キャラバン 2013 キックオフ東京企画	2 月	いわき訪問ツアー
2 日 東日本大震災・被災地支援活動報告会 9-10 日 みんなでいわき！Vol.2 27-29 日 The ★ Forum2013	3 月	ユース対象スタディツアー* 東日本大震災・被災地支援活動報告会 23-25 日 The ★ Forum2014

■協力団体・委員会一覧（2012 年度、法人格略）

- ・国際協力 NGO センター（JANIC）（理事長）
- ・日本 NPO センター（副代表理事）
- ・開発教育協会（DEAR）（理事）
- ・3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぶく）（理事）
- ・東京ボランティア・市民活動センター（運営委員）
- ・東京都国際交流・協力 TOKYO 連絡会（運営委員）
- ・NGO- 労働組合国際協働フォーラム（企画委員）
- ・シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会（会員）
- ・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（会員）
- ・フェアトレード推進会議（メンバー）
- ・フェアトレードタウン・ジャパン（会員、認定委員）
- ・WFTO（世界フェアトレード機構、プロビジョナルメンバー）
- ・NGO と企業の連携推進ネットワーク（メンバー）
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（メンバー）
- ・ジュマ・ネット（アドバイザリー委員）
- ・アトム通貨実行委員会 早稲田・高田馬場支部（実行委員）

■会員・寄付者分布

※（ ）内は 2011 年度の実績

都道府県名	会員	マンスリーサポーター	都道府県名	会員	マンスリーサポーター
北海道	64 (64)	42 (47)	滋賀県	11 (12)	7 (6)
北海道計	64 (64)	42 (47)	京都府	40 (41)	16 (17)
青森県	7 (7)	4 (4)	大阪府	98 (106)	52 (50)
岩手県	3 (4)	3 (3)	兵庫県	47 (46)	30 (29)
宮城県	25 (24)	10 (11)	奈良県	15 (14)	8 (8)
秋田県	8 (8)	4 (3)	和歌山県	3 (4)	3 (5)
山形県	9 (11)	5 (5)	近畿計	214 (223)	116 (115)
福島県	23 (19)	11 (11)	鳥取県	4 (3)	4 (4)
東北計	75 (73)	37 (37)	島根県	4 (4)	1 (1)
茨城県	31 (29)	12 (14)	岡山県	15 (17)	15 (16)
栃木県	27 (26)	13 (13)	広島県	25 (27)	14 (14)
群馬県	16 (16)	11 (11)	山口県	22 (20)	10 (10)
埼玉県	113 (110)	42 (42)	中国計	70 (71)	44 (45)
千葉県	108 (122)	49 (54)	徳島県	11 (10)	1 (1)
東京都	565 (569)	287 (311)	香川県	5 (5)	2 (2)
神奈川県	268 (265)	117 (126)	愛媛県	13 (13)	7 (8)
関東計	1,128 (1,181)	531 (571)	高知県	3 (3)	2 (2)
山梨県	15 (17)	9 (9)	四国計	32 (31)	12 (13)
長野県	31 (32)	16 (17)	福岡県	44 (43)	26 (29)
新潟県	27 (28)	13 (14)	佐賀県	4 (3)	2 (2)
富山県	7 (10)	1 (0)	長崎県	9 (10)	10 (13)
石川県	22 (23)	4 (5)	熊本県	5 (7)	4 (1)
福井県	10 (9)	2 (2)	大分県	13 (15)	13 (11)
甲信越計	112 (119)	45 (47)	宮崎県	3 (3)	4 (4)
岐阜県	13 (13)	9 (11)	鹿児島県	12 (13)	3 (3)
静岡県	42 (41)	22 (22)	沖縄県	8 (9)	8 (7)
愛知県	75 (79)	32 (35)	九州沖縄計	98 (103)	70 (70)
三重県	21 (22)	12 (13)	海外	19 (13)	4 (2)
東海計	151 (155)	75 (81)	海外計	19 (13)	4 (2)
			不明	27 (40)	12 (15)
			総計	1,990 (2,029)	988 (1,043)

■執行部一覧 (2013 年 3 月 31 日現在)

○代表理事

中田豊一

○副代表理事

大橋正明

○理事

秋吉恵、日下部尚徳、斎藤千宏、坂口和隆、城千聡、田辺洋一郎、筒井哲朗、長澤恵美子、森田恵、山崎みどり

○監事

雨森孝悦、岩城幸男、梅沢良雄

○評議員

荒木美奈子、五十嵐理奈、磯野昌子、岩附由香、遠藤絵理子、大西靖典、川口恭子、黒田かをり、桑原安子、定松栄一、里見駿介、ジュエル M.Q.、鈴木隆二、田尻佳史、田中治彦、田中政行、辻村聖子、手島大輔、永井一史、長坂寿久、長畑誠、新村恵美、藤岡恵美子、福澤郁文、望月町子、横田能洋、吉田まさ子、吉田ユリノ

○事務局長

筒井哲朗

○事務局職員

秋庭智也 (2012 年 9 月退職)、石井大輔、猪瀬絢子 (2012 年 10 月入職)、上嶋佑紀 (2013 年 3 月入職)、植田貴子 (バン格拉デシュ駐在員)、内本充統 (2012 年 10 月入職)、勝井裕美 (2012 年 12 月帰任)、京井杏奈、小松豊明、齋藤美香 (2012 年 4 月入職、2012 年 12 月退職)、坂上麻子 (2013 年 2 月退職)、佐藤貴士 (2012 年 10 月入職)、佐藤緑 (2012 年 4 月入職、いわき駐在員)、白幡利雄、菅原伸忠 (2012 年 12 月帰任)、杉山和明、中島小百合 (2012 年 11 月退職)、平澤志保 (2012 年 10 月入職)、藤崎文子 (バン格拉デシュ駐在員)、松本芳美 (2012 年 5 月退職)、宮原麻季 (2012 年 7 月入職、ネパール駐在員)、矢部令児 (2013 年 3 月退職)

主な掲載記事



「平和は最大の福祉」

中田代表 災害対策に意欲 沖縄平和賞

バン格拉デシュやネパールで現地住民の視座に立つた活動が評価され、第6回「ニール」市民による海外協力の会」で、中田代表理事(56)は、今後の活動への強い意欲を示した。

中田代表は、40年前に支援を開始した当初、子どもたちにノートや鉛筆を贈っても翌日には店に売られていた状況を振り返った。現地の特産品、ジュート(黄麻)の伝統手工芸品組合への支援がフェアトレードの先駆けとなったことなどを報告し、「現地の団体と協力して、今は10万人の生活に関わる

活動に発展した」と語った。また、現在は「被災援助の優等生」と呼ばれるほど発展したバン格拉デシュについて「最大の要因は30年以上平和が続いていること。平和こそ最大の福祉だ」と話し、今後の課題として災害対策への取り組みに意欲を見せた。

シャプラニールの活動初期に、バン格拉デシュ現地事務所を立ち上げた吉田ヨリノさん(65)「栃木県」は「当時、米国の支援物資が市場で売られるなど、貧しい人と同じ目線では後には立つ支援はできない。この賞を励みにしていきたい」と決意を新たにしたい。

琉球新報 (朝刊・社会)
2012年10月13日

最大の福祉

援助とは何かで苦悩

出発点の農業奉仕団

福澤 郁文

「援助とは何かで苦悩」は、シャプラニールの活動は、直接的な支援ではなく、現地の人々の生活を支えることが目的である。農業奉仕団の若者たちは、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指している。シャプラニールは、1972年に設立された。当初は、農業奉仕団の若者たちが、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指していた。シャプラニールは、1972年に設立された。当初は、農業奉仕団の若者たちが、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指していた。

シャプラニールの活動は、直接的な支援ではなく、現地の人々の生活を支えることが目的である。農業奉仕団の若者たちは、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指している。シャプラニールは、1972年に設立された。当初は、農業奉仕団の若者たちが、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指していた。

沖縄タイムス (朝刊・総合面)
2013年1月27日 (毎月第4日曜日に掲載)



Hanako 1031号
2012年12月13日号

SMALL GIFT Christmas Style 2012

プレゼント選びは、「いま話題のあの店」で。

今週末はクリスマス。大切な人へのプレゼント選びは、いま話題のあの店で。シャプラニールの活動は、直接的な支援ではなく、現地の人々の生活を支えることが目的である。農業奉仕団の若者たちは、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指している。シャプラニールは、1972年に設立された。当初は、農業奉仕団の若者たちが、現地の人々と共に生活し、農業を通じて自立を促すことを目指していた。

「シャプラニール」40周年フェス

バン格拉デシュなどへの海外協力をするNPO法人「シャプラニール」が設立40周年を迎えた。27、28日には東京港区で記念のフェスティバルを開く。シャプラニールは1972年、日本の農業奉仕団の若者約50人がバン格拉デシュを訪問したことをきっかけに設立された。現在はネパール、インドでも活動。家事使用人として働く少女、先住民族など社会から取り残された人々への支援を、現地NGOと協力して実施する。フェスティバルでは、民族衣装のファッションショー、料理屋台などの企画を予定。東京都港区の増上寺・三線ホール。詳しくは同会ウェブサイト (<http://www.shaplaneer.org/>)。

朝日新聞 (朝刊・生活)
2012年10月23日

NGO バングラなど支援

不用はがきで少女に夢を

換金し教育に活用

読者のみなさん、ご存知ですか？「不用はがき」を回収して、その紙を再利用して、バングラデシュやカンボジアなどの発展途上国に送るという活動があります。この活動は、不用はがきを回収して、その紙を再利用して、バングラデシュやカンボジアなどの発展途上国に送るという活動があります。この活動は、不用はがきを回収して、その紙を再利用して、バングラデシュやカンボジアなどの発展途上国に送るという活動があります。

読者のみなさん、ご存知ですか？「不用はがき」を回収して、その紙を再利用して、バングラデシュやカンボジアなどの発展途上国に送るという活動があります。この活動は、不用はがきを回収して、その紙を再利用して、バングラデシュやカンボジアなどの発展途上国に送るという活動があります。

東京新聞（夕刊） 2013年2月5日

途上国の品

適正価格で

フェアトレード

フェアトレードとは、生産者の生活向上と環境保護を目的とした貿易のあり方です。途上国の品を適正価格で販売し、生産者の生活向上と環境保護を目的とした貿易のあり方です。

フェアトレードとは、生産者の生活向上と環境保護を目的とした貿易のあり方です。途上国の品を適正価格で販売し、生産者の生活向上と環境保護を目的とした貿易のあり方です。

読売新聞（朝刊・家計）
2012年11月7日

婦人友

生かしていますか

「今あるもの」

生かしていますか「今あるもの」。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。

生かしていますか「今あるもの」。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。

婦人友 5月号

ニューファミリー

12.21

どこかてだれかがよろこぶ

捨てた大そうじ

ニューファミリーとは、多様な価値観を持つ人々が集まり、互いに支え合いながら生活していくコミュニティのことです。このコミュニティでは、多様な価値観を持つ人々が集まり、互いに支え合いながら生活していくコミュニティのことです。

ニューファミリーとは、多様な価値観を持つ人々が集まり、互いに支え合いながら生活していくコミュニティのことです。このコミュニティでは、多様な価値観を持つ人々が集まり、互いに支え合いながら生活していくコミュニティのことです。

ニューファミリー（千葉県内で配布されるフリーペーパー）
2012年12月21日

はぎれにいのちを

はぎれにいのちを。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。

はぎれにいのちを。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。この言葉は、私たちに与えられたものを大切にし、活かすことを意味しています。

シャプラニール用語集

【あ】

エシカル（倫理的） ＜クラフトリンク＞

エシカル (Ethical) は、英語で「倫理的」「道徳上」という意味。近年では、環境保全や社会貢献という意味で使われることがある。環境や社会（労働環境、児童労働等）に配慮した工程、流通で製造された衣料を「エシカルファッション」と呼ぶ。

NGO と企業の連携推進ネットワーク ＜国内活動＞

国際協力 NGO センター (JANIC) が事務局をつとめるネットワーク。NGO メンバーと企業メンバーが定期的に対話を行い、協働における課題の抽出や両者が合同で取り組めるアクションを実施している。

エンパワメント ＜海外活動＞

人々の意識と能力の向上。または向上すること。用法によって多くの定義が存在するが、シャプラニールでは主に、当事者が自ら課題を認識し、その解決に向けて行動するための力がつくことを指して用いている。

沖縄平和賞 ＜組織運営＞

沖縄の持つ特性を生かして、沖縄の視点から新たな国際平和の創造を目指し、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰するもの（沖縄県ウェブサイトより）。

【か】

カトマンズ盆地の地震 ＜海外活動＞

ネパールでは過去 100 年間にマグニチュード 8.4 を超える巨大地震が 4 回発生（1934、1966、1980、1988）。なかでも人口密集地であるカトマンズ盆地では約 80 年周期（前回は 1934 年）と言われており、いつ起きてもおかしくない。

借上げ住宅 ＜東日本大震災＞

震災発生後に一時的な避難住居として建設される、いわゆる「仮設住宅」に対し、アパートや一軒家などの空き家を一時提供住宅として利用するものをいう。みなし仮設とも。いわき市の場合は、避難世帯のうち約 7 割が借上げ住宅に暮らす。

クシクシ倶楽部 ＜国内活動＞

海外協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフトリンク商品の販売などを行うボランティアグループ。

傾聴 ＜東日本大震災＞

カウンセリングにおける技術のひとつ。人の話をただ聞くのではなく、注意を払って丁寧に耳を傾けることで、相手をよく理解することを目的とする。

公立小学校の運営委員会（バングラデシュ） ＜海外活動＞

校舎の修理や環境整備、児童の就学・出席や教育活動の監督、地域社会と

の関係強化などを目的に、保護者や教師の代表、郡や中学校の教育関係者、地元名士ら 11 人で構成される。形だけおかれ、形骸化している例も多い。

【さ】

サイクロン／サイクロンシェルター ＜海外活動＞

インド洋や太平洋南部で発生する熱帯低気圧のこと（日本の台風と同じ）。バングラデシュは度々大きな被害を被っており、サイクロンによる暴雨・津波から人命や家畜を守るために建設されているのがサイクロンシェルター。

サントル（Santal） ＜海外活動＞

バングラデシュ北西部には 20 を超える先住民族が住んでいるが、うち約 75% の人口を占める。ほとんどのサントルが全く土地を持たないか、ごくわずかしき所有しておらず、多くが日雇いで農作業等に従事している。

CBR（Community Based Rehabilitation） ＜海外活動＞

途上国の農村に住む障害者に、地域社会にある既存の様々な資源を活用して必要に応じたりハビリテーションと社会参加の方式として WHO が開発。現在は障害者を含めた地域開発のアプローチの一つとして広く取り組まれている。

シニアアドバイザー ＜組織運営＞

代表・事務局長など会の運営や発展に多大な貢献をした人で、かつ現時点まで当会会員であったこと / あるいは過去に会員であった 65 歳以上の個人を対象にした当会の制度。推薦と任命は理事会が行う。

社会福祉協議会 ＜国内活動、東日本大震災＞

社会福祉法に基づき設置された、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした民間非営利組織。全国の都道府県、市区町村にあり、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行っている。

シャプラニール劇団 ＜国内活動＞

演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994 年に結成されたボランティア・グループ。

ジュマ ＜海外活動＞

バングラデシュ南東部、アラカン山脈につながるバングラデシュ唯一の丘陵地帯であるチッタゴン丘陵地帯（Chittagong Hill Tract = CHT）に古くから暮らし、固有の文化を持つ 13 の民族の総称。

スタディツアー ＜国内活動＞

実施事業の現場、運営状況、成果、課題等についての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。当会では年 3 回程度行うことが多い。

ステークホルダー ＜海外活動、組織運営＞

企業・行政・NPO 等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者

を指す。また、日本語では利害関係者という。当会では、具体的にプロジェクト対象者（裨益者）、その家族、コミュニティー、学校、NGO、地方・中央行政、国際機関などが想定される。

ソーシャル（な商品） ＜クラフトリンク＞

ソーシャル（Social）は英語で「社会的な」という意味。環境に配慮する、寄付をする、海外協力へ参加するなど、社会的意義のある物品にソーシャルを付けて「ソーシャル・プロダクツ」などと使われる。

ソーシャル・ビジネス／BOP ビジネス ＜国内活動＞

特定の定義はないが、社会的課題の解決を目的とした収益事業をソーシャル・ビジネスと呼ぶことが多い。なかでも、途上国の低所得者層（Base of the Pyramid）の生活水準の向上に貢献する収益事業をBOP ビジネスと言い、産業界とともに開発業界からも注目されるビジネスモデル。

ソーシャルメディア ＜海外活動、国内活動＞

twitter（ツイッター）やfacebook（フェイスブック）などソーシャル・ネットワーク・サービスのほか、電子掲示板やブログ、画像や動画の共有サイトなど、一人一人の個人でも利用できるメディアの総称。新聞、テレビ、映画などのマスメディアとは区別される。

【た】

タスクフォース ＜組織運営＞

特定の目的のために一時的に設置されるグループのこと。これまでに、海外活動、40周年記念褒賞、40周年レセプション、遺贈、中期方針2007-2011評価、職場環境と人材育成に関するタスクフォースなどが編成された。

ダリット ＜海外活動＞

被差別カーストの総称で、4つのカーストの外にあるとされ、「不可触民」とも呼ばれていた。「ダリット」は、自らが用いている表現。元々はサンスクリット語で「困窮した、抑圧された人々」の意味。

地域連絡会 ＜国内活動＞

シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行うボランティアグループ。シャプラニールの会員が中心となり、2013年3月末で、全国26カ所にある。

東京インターナショナルギフトショー ＜クラフトリンク＞

2012年2月の開催で75回目を数える、東京ビックサイトで開かれる流通バイヤー向け見本市。年2回、出展者数は2400社以上。She ソープを始め、クラフトリンクの商品を営業し、新規常設店を開拓する良い機会となっている。

【な】

中洲（チョール） ＜海外活動＞

バングラデシュの公用語であるベンガル語で中洲を意味する。雨期になると消滅してしまうものから、100年以上も前から存在し、学校や市場が存在するものまで、さまざまなものがある。チョールに住む人々の生活は、一般の地域のそれよりも厳しいとされる。

【は】

フェアトレード推進会議 ＜クラフトリンク＞

東京近郊に拠点を置くフェアトレード団体など約15団体および研究者が参加して2010年12月に始まった。フェアトレード推進のための勉強会、イベントなどを実施する。

フェアトレードタウン・ジャパン ＜クラフトリンク＞

日本各地のフェアトレードタウン運動推進団体やフェアトレード団体が参加し、2011年4月設立された社団法人。まちぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレードタウン運動」を普及する組織。

【ま】

マルチステークホルダーアプローチ ＜中期ビジョン＞

3者以上のステークホルダーが、対等な立場で参加・議論できる会議を通し、単体もしくは2者間では解決の難しい課題解決のために、合意形成などの意思疎通を図るプロセス。（内閣府ウェブサイトより抜粋）

モニタリング ＜クラフトリンク＞

活動の進捗、成果を確認する作業。活動の裨益者や活動に関わる団体、人々への聞き取りや現場訪問、定数調査などを行う。

【や】

ユース・チーム ＜国内活動＞

中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

ユニオン（行政村） ＜海外活動＞

バングラデシュにおける行政の最末端単位。約4,500のユニオンがあり、平均人口はおおよそ33,000人。日本の村議会に相当する評議会（Union Council）がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。

特定非営利活動法人



＝市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内

TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593

(火曜日から土曜日 10:00 ～ 18:00 月曜・日曜祭日定休)

いわき事務所（交流スペース・ぶらっと）

970-8026 福島県いわき市平六町目 6-2

イトーヨーカドー平店 2 階

TEL 0246-38-6785 FAX 0246-38-6786 （水曜日定休）

◆ダッカ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆カトマンズ事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box23884